



東経企営第15-00071号
平成27年7月1日

総務省 総合通信基盤局長
吉良 裕臣 殿

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 山村 雅

電気通信役務の料金等に係る業務をNTTファイナンス株式会社へ
移管すること等に関して講ずる措置の報告について

貴省からの「貴社が提供する電気通信役務の料金等に係る業務をNTTファイナンス株式会社へ移管すること等に関して講ずべき措置について(要請)」(総基事第32号 平成24年3月23日)を受けて、講ずる措置について別紙のとおり報告いたします。

【別紙】

貴社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「各事業会社」という。）、日本電信電話株式会社並びにNTTファイナンス株式会社は、平成24年2月2日に、各事業会社が提供する電気通信役務の料金等について、同年7月以降、各事業会社がNTTファイナンス株式会社へこれらの債権を譲渡し同社から請求すること、各事業会社の料金等に係る業務を同社に集約すること、利用者からの求めに応じ各事業会社等に係る請求をまとめることを可能とすること等を内容とする施策の発表を行った。

当該施策の内容については、電気通信事業者等66社・団体から総務大臣に対し連名の要望書が提出され、公正競争上の懸念が示されるとともに、総務省においても日本電信電話株式会社を通じその事実関係等につき確認を行った。

当該確認の結果、当該施策の内容を実施することは、日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）により貴社及び西日本電信電話株式会社に課されている電話の役務のあまねく日本全国における適切、公平かつ安定的な提供についての責務に係る規定、各事業会社に課した累次の公正競争確保のための措置、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）により各事業会社に課されている料金規制及び消費者保護ルール、並びに市場支配的な電気通信事業者に課されている行為規制等の趣旨を引き続き確保する観点からの課題が認められる。

については、貴社及び他の各事業会社がそれぞれ提供する電気通信役務の料金等に係る業務（以下「料金業務」という。）を一の者へ移管する場合、当該移管を受ける者（以下「料金業務会社」という。）及び貴社により上述の規制等の趣旨が引き続き確保されるよう、貴社において、下記の事項に関して適切な措置を講じ、又は料金業務会社に対し講じさせるとともに、当該措置の内容を毎年度報告することを要請する。

1. 措置内容の報告

- ・ 本要請に基づいて、平成26年度の措置状況を以下のとおり報告します。

- 1 他の各事業会社との間の実質的な一体経営による営業情報の流用等が行われないようにするため、料金業務会社との間における役員兼任及び在籍出向を行わないこと。
なお、本年7月以降の初期段階においてやむを得ず在籍出向を行う場合には、できる限り速やかにその状態を解消すること。

2. 役員兼任

- ・ 当社と料金業務会社（以下、NTTファイナンス）との間における役員兼任は行っておりません。
- ・ 今後も役員兼任を行わないこととし、平成26年4月1日から平成27年3月31日の間における当社およびNTTファイナンスの役員一覧は別添のとおりです。

3. 当社からNTTファイナンスへの在籍出向

- ・ 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間においては、料金業務を円滑に実施する必要性等から在籍出向を行っていますが、今後、できる限り速やかに解消していきます。
- ・ 平成27年3月31日時点の在籍出向者数について以下のとおりです。
在籍出向者■■■名

- 2 料金業務会社との間で行われる料金業務に係る取引について、当該取引を通じた同社への実質的な補助又は各事業会社相互間の実質的な補助が行われないようにするため、同社に対し、次の措置を講ずること。

- ・ 電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、貴社が同社に譲渡した債権の額と同額の対価を貴社に支払わせるとともに、譲渡手数料その他貴社が当該取引に関し同社との間で授受を行う金銭の額について、貴社に対し不当な差別的取扱いを行わせないこと。

4. 債権額と譲渡対価

- ・ NTTファイナンスから当社に、債権の額と同額を債権の譲渡対価として支払う旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、当社が譲渡した債権額とNTTファイナンスにより当社に支払われた譲渡対価額が同額であったことについて、同社からの年1回以上の定期的な報告等に基づき確認しています。

5. 譲渡手数料等の妥当性の確認

- ・ 当社は、NTTファイナンスから当社に請求する譲渡手数料等の額について、同社から提示された譲渡手数料等の内訳・根拠等の提示を求め、受領するとともに、当社の料金業務に係る過去の費用実績や新たな費用項目と請求件数等の推移等に基づき妥当性を確認しています。

- ・ 貴社の電気通信役務の利用者に対する請求に当たり貴社の料金等と他の各事業会社の料金等とを区別して示すようにさせ、また、貴社が移管した料金業務について会計を分計させるとともに、当該業務に係る収支の状況を貴社に報告させること。

6. 利用者に対する料金等の提示

- ・ N T Tファイナンスから当社の電気通信役務の利用者に対して料金等を請求する場合、当社の電気通信役務提供に係る料金等と他の料金等を区別して示す旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、N T Tファイナンスからの報告等に基づき、同社の請求書において、当社の料金等と他の各事業会社の料金等とを区別して示されていることを確認しています。

7. 料金業務に係る会計の分計及び収支の報告

- ・ 当社がN T Tファイナンスに移管する料金業務について、同社は会計を分計する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社がN T Tファイナンスに移管する料金業務について、当社に関する分計された収支状況を年度ごとに同社が当社に報告する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しているとともに、当社は同社からの年1回以上の報告等に基づき、当該料金業務に係る必要な費用とそれに見合った適正な収入で料金業務を実施していることを確認しています。
- ・ 平成26年度の当該収支状況については、以下のとおりです。

収入	費用	収支
■■■■円	■■■■円	■■■■円

- 3 料金業務会社に対し電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、当該債権の額はその提供する役務に係る約款や利用者との同意に基づく料金額と同額とするとともに、同社をして、譲渡した債権の額により貴社が提供する役務の利用者に対し請求を行わせること。

8. 料金額と債権額の関係

- ・ 当社は、契約約款や利用者との同意に基づく電気通信役務の料金額と同額を債権額とし、N T Tファイナンスに債権譲渡する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、上記の旨を当社の電気通信役務の契約約款等においても規定しています。

9. 債権額と利用者に対する請求額の関係

- ・ 当社がNTTファイナンスに譲渡する債権額により、同社は利用者へ請求する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の定期的な報告等に基づき、当社が譲渡した債権額と同社が利用者へ請求した金額について、総額が同額であることを確認するとともに、利用者への個々の請求においても同額であることについて必要な確認を実施しています。

4 料金業務会社に対し、電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないこと。

10. 電気通信役務の販売等、他の業務の委託等

- ・ 当社からNTTファイナンスに電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないことを、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、社内組織に対して、当社からNTTファイナンスに電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないことについて、社内文書の発出、自己点検や研修等により指示・徹底しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が同社の料金業務部門に対し、当社から料金業務以外の業務を受託等しないことについて、社内文書の発出、自己点検や研修等により指示・徹底しているとともに、平成26年4月1日から平成27年3月31日の間において当該業務の受託等がなかったことを確認しています。

5 料金業務会社に対して債権譲渡を行うことに伴い貴社から同社に顧客情報その他の情報（以下「顧客情報等」という。）を提供するときは、当該情報等を、当社が貴社から譲渡を受けた債権に係る料金業務の用に供する目的以外の目的のために取り扱うことがないよう、同社に対し、次の措置を講ずること。

・ 料金業務の用に供するための室とその他の室とを区分させること。

11. 料金業務の用に供する室の分離

- ・ NTTファイナンスにおいて料金業務の用に供するための室とその他の業務の室を区分する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ NTTファイナンスにおいて料金業務の用に供するための室における入室管理は、電子的認証装置等により徹底する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が料金業務の用に供するための室とその他の業務の室を区分するとともに、料金業務の用に供するための居室■■■■（ゲート数にして■■■■）の

全てについて電子的認証装置等により入室管理を実施していることを確認しています。

・料金業務会社に独自の顧客情報等管理システムを構築させること。

12. NTTファイナンス独自のシステムの構築

- ・ NTTファイナンスにおいて独自の料金業務関連システム（以下、「当該システム」という。）を構築する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、平成24年6月時点において、NTTファイナンスが当該システムを構築済みであることを確認しています。
- ・ 当該システムは、13. に示す確定した債権の額等の料金業務に必要な情報のみを受領し、請求・回収に必要な情報処理・情報管理を行うためのシステムです。

・ 当該システムにおいて、貴社が譲渡した債権に係る料金業務の用に供する目的以外の目的のために貴社が提供する顧客情報等を取り扱うことができないようにさせるとともに、必要に応じて区分された貴社の顧客情報等ごとに適切なアクセス権限を設定させること。
また、当該システムを用いて貴社の顧客情報等を入手した者、入手した情報及び入手した日時を記録させること。

13. 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等の限定

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、料金等の請求・回収に必要な情報（契約者名・住所、請求書送付先の宛名・住所、支払い方法、確定した債権の額等）に限定することを、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスが料金等の請求・回収に必要な情報に限定して取り扱う旨を、顧客情報等の取扱いに関する規程、マニュアルに定めていることを確認するとともに、同社からの年1回以上の報告等に基づき、同社による社内研修及び自己点検等を通じて、同社が料金等の請求・回収に必要な情報に限定して料金業務を実施していることを確認しています。

14. 顧客情報等の目的以外の利用の禁止

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、同社は料金業務の目的以外の目的のために利用しないことを、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社が当該システムから顧客情報等を抽出する場合には、当該業務に従事する社員等に限定して抽出権限を付与するとともに抽出記録を管理することとし、同社が顧客情報等を居室から持出し等を行う場合には、当該

情報の内容及び利用目的等についてビリング情報管理者の承認を得ることとしているほか、同社による自己点検を通じて、同社が料金業務の目的に限り、当社から提供する顧客情報等を取り扱っていることを確認しています。

15. 顧客情報等のアクセス権限の設定

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、同社の料金業務に従事する社員の担当する業務内容や職責に応じて、当該システムに適切なアクセス権限を設定する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社が料金業務に従事する社員の担当する業務内容や職責に応じて、当該システムに適切なアクセス権限を設定しているとともに、その権限の付与状況について定期的に棚卸しを行っている等、顧客情報等の取扱いが適正になされていることを確認しています。

16. 顧客情報等の利用の記録

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、同社が当該システムを通じて利用した実績（誰が、どの情報に、いつアクセスしたのか）を記録し、記録時より最低10年間保存する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社による自己点検を通じて、当社から同社に提供する顧客情報等について、同社が当該システムを通じて利用した実績（アクセスログ）を記録していることを確認しています。

<ul style="list-style-type: none">・ 顧客情報等の取扱いについて同社の従業員が遵守すべき規程を作成させるとともに、当該規程を遵守させるために必要な研修を実施させること。

17. 顧客情報等の取扱いに関する規程の作成

- ・ 顧客情報等の取扱いについて、NTTファイナンスの社員が遵守すべき規程等を作成する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの報告等に基づき、NTTファイナンスが、顧客情報等の目的外利用の禁止、顧客情報等の管理責任者の設置、当該システムへの適切なアクセス権限の設定、顧客情報等の取扱いに関する研修の実施および顧客情報等の取扱いに関する点検等、顧客情報等の取扱いに関して同社の社員等が遵守すべき事項を定めた規程、マニュアル等を作成したこと、ならびに当該規程、マニュアル等の内容が適切であることを確認しています。

18. 顧客情報等の取扱いに関する研修の実施

- ・ 前述の顧客情報等の取扱いに関する規程等を遵守するために必要な研修をNTTファイナンスが実施し、その実施状況について当社に報告する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が顧客情報等の取扱いに関する規程等を遵守するために必要な研修を平成26年11月4日から平成26年12月5日までの間に実施し、研修受講対象となる全ての社員等が受講したことを確認しています。

(1) 集合研修（対象は料金業務を行う管理者等）

当社に関する対象者：■■■■人

（他の事業会社との共通の業務を実施する者を含む）

（実施率：100%）

(2) eラーニング（対象は契約社員・派遣社員等を含む全社員）

当社に関する対象者：■■■■人

（他の事業会社との共通の業務を実施する者を含む）

（実施率：100%）

・ 顧客情報等の管理責任者を設置させ、当該情報の取扱いを管理させること。

19. 顧客情報等の管理責任者の設置

- ・ NTTファイナンスに顧客情報等の管理責任者を設置すること、および顧客情報等の管理責任者が顧客情報等を適正に管理する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が、顧客情報等の管理及び利用に関する責任者として「ピリング情報管理責任者」を置いていることを確認するとともに、同社が定めた顧客情報等の取扱いに関する規程において、「ピリング情報管理者」および「ピリング情報管理補助者」を各組織等に置くこととしていることを確認しています。
- ・ 当社は、当該責任者等の責任・役割が顧客情報等の取扱いに関する規程等に適切に規定されていること、ならびに当該責任者により当該情報等が適正に管理されていることを確認しています。

・ その他料金業務会社が顧客情報等を貴社から譲渡を受けた債権に係る料金業

務の用に供する目的以外の目的のために取り扱うことがないようにするために必要な措置を講じさせること。

20. 顧客情報等の取扱いに関する点検

- ・ NTTファイナンスは、顧客情報等の管理体制・ルールを整備するとともに、運用状況について点検ルールを定め、定期的に確認する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、当社から提供した顧客情報等の取扱い状況について、定期的にNTTファイナンスに報告を求め、および必要に応じて立ち入り点検等を行うことができる旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、当社による自己点検を通じて、当社における顧客情報等の取扱いに係る運用状況が適正であることを確認しています。

6 料金業務会社に対し電話役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、当社に対し、利用者の同意なく貴社から譲渡された債権の第三者への譲渡を行わせない等、電話の役務のあまねく日本全国における適切、公平かつ安定的な提供を確保するために必要な措置を講じさせること。

21. 債権の第三者譲渡の制限

- ・ NTTファイナンスが債権を第三者譲渡する場合は、利用者を困難な状況に置くことがないように当社の承認を要する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、承認をしない第三者譲渡が行われていないことを確認しています。

22. NTT法 第3条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、当社は電話の役務のあまねく日本全国における適切、公平かつ安定的な提供を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は、研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。

7 料金業務会社に対し基礎的電気通信役務、指定電気通信役務及び特定電気

通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、事業法第7条、第19条、第20条及び第21条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

23. 事業法 第7条、第19条、第20条及び第21条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第7条、第19条、第20条及び第21条の趣旨を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。

8 料金業務会社に対し基礎的電気通信役務、指定電気通信役務及び特定電気通信役務以外の電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、事業法第29条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

24. 事業法 第29条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第29条の趣旨を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。

9 料金業務会社が行う料金業務について、事業法第30条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

25. 事業法 第30条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第30条の趣旨を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。

- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。

10 料金業務会社に対し料金業務の移管等を行うときは、事業法第6条、第26条及び第27条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

26. 事業法第6条、第26条及び第27条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第6条、第26条及び第27条の趣旨を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。
- ・ また、NTTファイナンスにおいて、以下のとおり問い合わせ窓口を設置・運用することにより、債権譲渡を受けた電気通信役務の料金等に関する利用者からの問い合わせ等に対応していることを確認しています。

当社に関する問い合わせセンター数：
 着台数： 台

11 料金業務会社に対し、貴社の顧客情報等について個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の関係法令等を遵守させること。

27. 個人情報の保護に関する法律等の関係法令等の遵守

- ・ NTTファイナンスは、個人情報の保護に関する法律等の関係法令等を遵守することとし、顧客情報等の取扱いに関する規程等を作成する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ NTTファイナンスは、個人情報の取扱いについてプライバシーポリシーを定め、公表することを当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する

旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。

- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスが顧客情報等の取扱いに関する規程等を作成したこと、プライバシーポリシーを作成・公表したこと、ならびに規程等の内容が適切であることを確認しています。

その他 全般的事項

28. 罰則・契約解除の規定

- ・ 当社とNTTファイナンスの間の契約書等に規定した措置内容に当社が違反した場合、違反内容や原因について当社に報告するとともに、同社の責任において再演防止や原状回復等のための必要な措置を講じ、当社に所定の違約金を払う旨や、違反内容が重大な違反であり今後契約を継続することができないと当社が判断した場合、最終的には当社は契約解除できる旨を当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 平成26年度中に、NTTファイナンスが契約書等に規定した措置内容に違反し、当社が罰則を科した事実はありません。

以上

別添 役員兼任状況（NTT東日本）

（平成26年4月1日～平成26年6月17日）

役職名	氏名	兼任
代表取締役社長	山村 雅之	
代表取締役副社長	中川 裕	株式会社NTT東日本プロパティーズ 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・ベトナム株式会社 代表取締役社長
代表取締役副社長	岡 政秀	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長
常務取締役	加賀谷 卓	株式会社NTT東日本ー東京 代表取締役社長
常務取締役	大村 佳久	株式会社NTT東日本ソリューションズ 代表取締役社長
取締役	井上 福造	
取締役	井伊 基之	株式会社NTT東日本プロパティーズ 取締役 株式会社建設資源広域利用センター 取締役
取締役	阪本 作郎	株式会社NTT東日本サービス 代表取締役社長
取締役	大坪 康郎	エヌ・ティ・ティ ジービー・エコ株式会社 取締役
取締役	山本 康裕	株式会社NTT東日本ソリューションズ 取締役
取締役	高橋 正行	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 取締役
取締役	柴田 基靖	テルウェル東日本株式会社 取締役 株式会社NTTファシリティーズ 取締役
取締役	笠井 澄人	株式会社NTT東日本ー埼玉 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ株式会社 取締役
取締役	江部 努	
取締役	辻上 広志	日本電信電話株式会社 取締役 株式会社情報通信総合研究所 取締役 NTT Innovation Institute, Inc. 取締役
監査役	尾崎 幸博	
監査役	蝶野 光	
監査役	高瀬 充弘	

別添 役員兼任状況（NTT東日本）

（平成26年6月18日～平成26年6月19日）

役職名	氏名	兼任
代表取締役社長	山村 雅之	
代表取締役副社長	中川 裕	株式会社NTT東日本プロパティーズ 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・ベトナム株式会社 代表取締役社長
代表取締役副社長	岡 政秀	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長
常務取締役	加賀谷 卓	株式会社NTT東日本一東京 代表取締役社長
常務取締役	大村 佳久	株式会社NTT東日本ソリューションズ 代表取締役社長
取締役	井上 福造	
取締役	井伊 基之	株式会社NTT東日本プロパティーズ 取締役 株式会社建設資源広域利用センター 取締役
取締役	阪本 作郎	株式会社NTT東日本サービス 代表取締役社長
取締役	大坪 康郎	
取締役	山本 康裕	株式会社NTT東日本ソリューションズ 取締役
取締役	高橋 正行	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 取締役
取締役	柴田 基靖	テルウェル東日本株式会社 取締役 株式会社NTTファシリティーズ 取締役
取締役	笠井 澄人	株式会社NTT東日本一埼玉 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ株式会社 取締役
取締役	江部 努	
取締役	辻上 広志	日本電信電話株式会社 取締役 株式会社情報通信総合研究所 取締役 NTT Innovation Institute, Inc. 取締役
監査役	尾崎 幸博	
監査役	蝶野 光	
監査役	高瀬 充弘	

別添 役員兼任状況（NTT東日本）

（平成26年6月20日～平成26年6月30日）

役職名	氏名	兼任
代表取締役社長	山村 雅之	
代表取締役副社長	中川 裕	株式会社NTT東日本プロパティーズ 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・ベトナム株式会社 代表取締役社長
代表取締役副社長	岡 政秀	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長
常務取締役	加賀谷 卓	株式会社NTT東日本-東京 代表取締役社長
常務取締役	井上 福造	
取締役	井伊 基之	株式会社NTT東日本ソリューションズ 代表取締役社長
取締役	阪本 作郎	株式会社NTT東日本サービス 代表取締役社長
取締役	山本 康裕	株式会社NTT東日本ソリューションズ 取締役
取締役	高橋 正行	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 取締役
取締役	柴田 基靖	テルウェル東日本株式会社 取締役
取締役	笠井 澄人	株式会社NTT東日本-埼玉 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ株式会社 取締役
取締役	關 雅夫	
取締役	矢野 信二	株式会社NTT東日本-千葉 代表取締役社長 株式会社幕張テクノガーデン 取締役 空港情報通信株式会社 取締役
取締役	光山 由一	
取締役	澁谷 直樹	株式会社NTT東日本プロパティーズ 取締役 株式会社建設資源広域利用センター 取締役
取締役	辻上 広志	日本電信電話株式会社 取締役 株式会社情報通信総合研究所 取締役 NTT Innovation Institute, Inc. 取締役
監査役	加川 亘	
監査役	三村 尚史	
監査役	佐々木 英治	

別添 役員兼任状況（NTT東日本）

（平成26年7月1日～平成27年3月31日）

役職名	氏名	兼任
代表取締役社長	山村 雅之	
代表取締役副社長	中川 裕	株式会社NTT東日本プロパティーズ 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・ベトナム株式会社 代表取締役社長
代表取締役副社長	岡 政秀	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 代表取締役社長
常務取締役	加賀谷 卓	株式会社NTT東日本-南関東 代表取締役社長
常務取締役	井上 福造	
取締役	井伊 基之	株式会社NTT東日本-南関東 取締役
取締役	阪本 作郎	株式会社NTT東日本サービス 代表取締役社長
取締役	山本 康裕	株式会社NTT東日本-南関東 取締役
取締役	高橋 正行	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー 取締役
取締役	柴田 基靖	株式会社NTT東日本-東北 代表取締役社長
取締役	笠井 澄人	株式会社NTT東日本-関信越 代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ株式会社 取締役
取締役	關 雅夫	株式会社NTT東日本-南関東 取締役
取締役	矢野 信二	株式会社NTT東日本-南関東 取締役 株式会社幕張テクノガーデン 取締役 空港情報通信株式会社 取締役
取締役	光山 由一	
取締役	澁谷 直樹	株式会社NTT東日本プロパティーズ 取締役 株式会社建設資源広域利用センター 取締役
取締役	辻上 広志	日本電信電話株式会社 取締役 株式会社情報通信総合研究所 取締役 NTT Innovation Institute, Inc. 取締役
監査役	加川 亘	
監査役	三村 尚史	
監査役	佐々木 英治	

(別紙)取締役の兼任状況(1864.1現在)

氏名	役職・所属部署	兼任企業・役職等
前田 幸一	代表取締役社長	NTTL Holding, Inc. NTT Leasing(U.S.A.) Inc. 株式会社電通リース
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビルング事業本部 専業主部長 クレジットカード専業主部長
西田 昌隆	代表取締役常務	リース事業本部 専業主部長
三津島 寛直	常務取締役	情報システム部長
今川 慎一	取締役	経理部長 NTT Leasing Capital(U.S.A.) Inc. NTTファイナンス・インベストメント株式会社
植田 浩一	取締役	総務人専部長
武敏 孝雄	取締役	ビルング事業本部 課本部長 ビルング事業本部 サービス運営部長兼務 ビルング事業本部 サービス推進部 ビルング事業本部 西日本統括サービスセンター ビルング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター
中村 正雄	取締役	専業主部長
江川 中	取締役	ビルング事業本部 課本部長 ビルング事業本部 ペイメントサービス専業主部長兼務
瀬井 昌昭	取締役	リース事業本部 課本部長
山内 昌彦	取締役	ビルング事業本部 トヨタ統括サービスセンター 所長
小野寺 仁	取締役	ビルング事業本部 西日本統括サービスセンター 所長
宮本 雅一	取締役	リース事業本部 専業主部長 副専業主部長
島原 隆	取締役	日本賃貸保証株式会社
平岡 隆	取締役	日本賃貸保証株式会社
飯田 明明	常務取締役	
中村 孝	常務取締役	
田代 昌隆	常務取締役	
藤原 孝仁	常務取締役	日本賃貸保証株式会社

(注) ① 藤原 隆氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。
 ② 飯田 明明氏、田代 昌隆氏及び藤原 孝仁氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(2022.6.30現在)

氏名	役職	所属・担当業務	兼任先	兼任先役職
前田 幸一	代表取締役社長		NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.) Inc. 前年野重田重信投資有限公司	President President 副理事長
伊佐地 正樹	代表取締役常務	ビリング事業本部 専攻本部長 クレジットカード専攻本部		
岩田 昌彦	代表取締役常務	リース専攻本部長	前年野重田重信投資有限公司	副専
三原 昌彦	代表取締役	情報システム部長		
衛藤 浩一	取締役	総務人事部長		
江川 中	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス専攻部長		
原野 啓郎	取締役	リース専攻本部 専攻本部長		
山内 昌彦	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター 所長 ビリング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター		
小野寺 仁	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 東日本統括サービスセンター 所長 ビリング事業本部 西日本統括サービスセンター		
坂本 洋一	取締役	リース専攻本部 専攻本部 副専攻部長	日本貸借保証株式会社	取締役 副専攻部長
酒原 真	取締役		日本貸借保証株式会社	取締役 副専攻部長
平田 隆	取締役			
中村 隆	常務取締役			
東 敏夫	常務取締役			
藤原 賢仁	常務取締役		日本貸借保証株式会社	取締役 副専攻部長
久本 吉亮	常務取締役			

(注) ①藤原 真氏及び平田 隆氏は社外取締役であります。
②東 敏夫氏、藤原 賢仁氏及び久本 吉亮氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の経歴(2014.3.31現在)

氏名	要職・担当業務	重要な経歴状況等
前田 幸一	代表取締役社長	NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 関平証券国際投資有限公司 President 創設社長
伊佐地 正徳	代表取締役常務	ビリング事業本部 専務本部長 クレジットカード事業本部
岡田 昭彦	代表取締役常務	リース事業本部 部長
三塚 昌 寛	取締役	情報システム部長
伊藤 隆一	取締役	総務人事部長 財務部長
江川 中	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス専員部長
坂井 敏明	取締役	リース事業本部 常務本部長
山内 昌彦	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ドコモ統合サービスセンター 所長 ビリング事業本部 コミュニケーションズ統合サービスセンター
小野 幸 仁	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 東日本統合サービスセンター 所長 ビリング事業本部 西日本統合サービスセンター
塚本 利一	取締役	リース事業本部 常務本部長 関西支店長
徳川 久和	取締役	専務管理部長
藤原 真	取締役	
平野 聡	取締役	
宇村 寛	常務監査役	
高 誠 夫	常務監査役	
藤原 幸 仁	監査役	
久本 古 裕	監査役	
		日本信託銀行株式会社 取締役部門担当部長
		日本信託銀行株式会社 取締役部門担当部長
		日本信託銀行株式会社 取締役部門担当部長

(注) ①藤原 真氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。
②高 誠夫氏、藤原 幸仁氏及び久本 古裕氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(2016.7.現在)

氏名	役職・担当業務	兼任先組織体等	兼任先役職等
前田 幸一	代表取締役社長	NTT Holdings Inc. NTT Leasing(U.S.A.)Inc. 関東建設信用保証有限公司	President President 副理事長
伊藤 正隆	代表取締役専務	ビリング事業本部 事業本部長 クレディカード事業本部長	
藤田 昭彦	代表取締役専務	リース事業本部長	
三浦 貴典	取締役専務	情報システム部長	
伊藤 浩一	取締役	総務人事部長 総務部長	
江川 中	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長兼専務	
原井 隆樹	取締役	リース事業本部 副本部長	
山内 昌彦	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター所長兼専務 ビリング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター所長	
小野 幸仁	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 東日本統括サービスセンター所長兼専務 ビリング事業本部 西日本統括サービスセンター所長	
原本 晋一	取締役	リース事業本部 専務本部長 関西支店長	
前川 久和	取締役	専務本部長	
藤原 昌	取締役		日本建設信用保証株式会社 総務部門部長
平野 隆	取締役		東日本建設信用保証株式会社 総務人事部長兼専務
中村 繁	取締役専務		
東 隆夫	取締役専務		
藤原 貴仁	取締役		日本建設信用保証株式会社 経営企画部門副部長
久本 百英	取締役		エヌ・ティ・ティ・ビジネスソリューションズ株式会社 専務

(注) ①藤原 昌氏及び平田 昭彦氏は社外取締役であります。
②東 隆夫氏、藤原 貴仁氏及び久本 百英氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の責任状況(2020.1現在)

氏名	担任・別任	責任状況
前田 幸一	代表取締役社長	NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 株式会社国際租賃有限公司 President President 副理事長
伊藤 正徳	代表取締役常務	ビルディング事業本部 専攻本部長 クレジットカード専攻本部長 リース専攻本部長
西田 雅彦	代表取締役常務	リース専攻本部長
菅原 貴之	取締役	情報システム部長
菅原 浩一	取締役	総務人事部長 附帯部長
江川 中	取締役	ビルディング事業本部 副本部長 ビルディング事業本部 ペイメントサービス専攻部長
藤井 健一	取締役	リース専攻本部長 専攻本部長
山内 昌彦	取締役	ビルディング事業本部 副本部長 ビルディング事業本部 ドコモ統括サービスセンター所長兼務 ビルディング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター所長
小野 幸仁	取締役	ビルディング事業本部 副本部長 ビルディング事業本部 東日本統括サービスセンター所長兼務 ビルディング事業本部 西日本統括サービスセンター所長
坂本 敏一	取締役	リース専攻本部長 専攻本部長 副専攻部長
田川 久和	取締役	専攻管理部長
藤原 真	取締役	日本賃貸保証株式会社 副専攻門部部長
藤原 金剛	取締役	日本賃貸保証株式会社 副専攻門部部長
空井 賢	取締役常務	
東 健太	取締役常務	
藤原 智仁	取締役	日本賃貸保証株式会社 副専攻門部部長
久本 貴彦	取締役	エヌ・ティ・ティ・ビル・ネットサービス株式会社 専攻部長

(注) ①藤原 真氏及び藤原 金剛氏は社外取締役であります。
②東 健太氏、藤原 智仁氏及び久本 貴彦氏は社外監査役であります。



西 企 営 第 4 0 号
平 成 2 7 年 7 月 1 日

総務省総合通信基盤局長
吉 良 裕 臣 殿

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長 村尾 和

電気通信役務の料金等に係る業務をNTTファイナンス株式会社へ移管すること等
に関して講ずる措置の報告について

貴省からの「貴社が提供する電気通信役務の料金等に係る業務をNTTファイナンス株式会社へ移管すること等に関して講ずべき措置について（要請）」（総基事第32号 平成24年3月23日）を受けて、講ずる措置について別紙のとおり報告いたします。

【別紙】

貴社、東日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「各事業会社」という。）、日本電信電話株式会社並びにNTTファイナンス株式会社は、平成24年2月2日に、各事業会社が提供する電気通信役務の料金等について、同年7月以降、各事業会社がNTTファイナンス株式会社へこれらの債権を譲渡し同社から請求すること、各事業会社の料金等に係る業務を同社に集約すること、利用者からの求めに応じ各事業会社等に係る請求をまとめることを可能とすること等を内容とする施策の発表を行った。

当該施策の内容については、電気通信事業者等66社・団体から総務大臣に対し連名の要望書が提出され、公正競争上の懸念が示されるとともに、総務省においても日本電信電話株式会社を通じその事実関係等につき確認を行った。

当該確認の結果、当該施策の内容を実施することは、日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）により貴社及び西日本電信電話株式会社に課されている電話の役務のあまねく日本全国における適切、公平かつ安定的な提供についての責務に係る規定、各事業会社に課した累次の公正競争確保のための措置、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）により各事業会社に課されている料金規制及び消費者保護ルール、並びに市場支配的な電気通信事業者に課されている行為規制等の趣旨を引き続き確保する観点からの課題が認められる。

については、貴社及び他の各事業会社がそれぞれ提供する電気通信役務の料金等に係る業務（以下「料金業務」という。）を一の者へ移管する場合、当該移管を受ける者（以下「料金業務会社」という。）及び貴社により上述の規制等の趣旨が引き続き確保されるよう、貴社において、下記の事項に関して適切な措置を講じ、又は料金業務会社に対し講じさせるとともに、当該措置の内容を毎年度報告することを要請する。

1. 措置内容の報告

- ・ 本要請に基づいて、平成26年度の措置状況を以下のとおり報告します。

- 1 他の各事業会社との間の実質的な一体経営による営業情報の流用等が行われないようにするため、料金業務会社との間における役員兼任及び在籍出向を行わないこと。
なお、本年7月以降の初期段階においてやむを得ず在籍出向を行う場合には、できる限り速やかにその状態を解消すること。

2. 役員兼任

- ・ 当社と料金業務会社（以下、NTTファイナンス）との間における役員兼任は行っておりません。
- ・ 今後も役員兼任を行わないこととし、平成26年4月1日から平成27年3月31日の間における当社およびNTTファイナンスの役員一覧は別添のとおりです。

3. 当社からNTTファイナンスへの在籍出向

- ・ 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間においては、料金業務を円滑に実施する必要性等から在籍出向を行っていますが、今後、できる限り速やかに解消していきます。
- ・ 平成27年3月31日時点の在籍出向者数について以下のとおりです。
在籍出向者 名

- 2 料金業務会社との間で行われる料金業務に係る取引について、当該取引を通じた同社への実質的な補助又は各事業会社相互間の実質的な補助が行われないようにするため、同社に対し、次の措置を講ずること。

- ・ 電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、貴社が同社に譲渡した債権の額と同額の対価を貴社に支払わせるとともに、譲渡手数料その他貴社が当該取引に関し同社との間で授受を行う金銭の額について、貴社に対し不当な差別的取扱いを行わせないこと。

4. 債権額と譲渡対価

- ・ NTTファイナンスから当社に、債権の額と同額を債権の譲渡対価として支払う旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、当社が譲渡した債権額とNTTファイナンスにより当社に支払われた譲渡対価額が同額であったことについて、同社からの年1回以上の定期的な報告等に基づき確認しています。

5. 譲渡手数料等の妥当性の確認

- ・ 当社は、NTTファイナンスから当社に請求する譲渡手数料等の額について、同社から提示された譲渡手数料等の内訳・根拠等の提示を求め、受領するとともに、当社の料金業務に係る過去の費用実績や新たな費用

項目と請求件数等の推移等に基づき妥当性を確認しています。

- ・ 貴社の電気通信役務の利用者に対する請求に当たり貴社の料金等と他の各事業会社の料金等とを区別して示すようにさせ、また、貴社が移管した料金業務について会計を分計させるとともに、当該業務に係る収支の状況を貴社に報告させること。

6. 利用者に対する料金等の提示

- ・ NTTファイナンスから当社の電気通信役務の利用者に対して料金等を請求する場合、当社の電気通信役務提供に係る料金等と他の料金等を区別して示す旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの報告等に基づき、同社の請求書において、当社の料金等と他の各事業会社の料金等とを区別して示されていることを確認しています。

7. 料金業務に係る会計の分計及び収支の報告

- ・ 当社がNTTファイナンスに移管する料金業務について、同社は会計を分計する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社がNTTファイナンスに移管する料金業務について、当社に関する分計された収支状況を年度ごとに同社が当社に報告する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しているとともに、当社は同社からの年1回以上の報告等に基づき、当該料金業務に係る必要な費用とそれに見合った適正な収入で料金業務を実施していることを確認しています。
- ・ 平成26年度の当該収支状況については、以下のとおりです。

収入	費用	収支
■■■■円	■■■■円	■■■■円

- 3 料金業務会社に対し電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、当該債権の額はその提供する役務に係る約款や利用者との同意に基づく料金額と同額とするとともに、同社をして、譲渡した債権の額により貴社が提供する役務の利用者に対し請求を行わせること。

8. 料金額と債権額の関係

- ・ 当社は、契約約款や利用者との同意に基づく電気通信役務の料金額と同額を債権額とし、NTTファイナンスに債権譲渡する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、上記の旨を当社の電気通信役務の契約約款等においても規定しています。

9. 債権額と利用者に対する請求額の関係

- ・ 当社がNTTファイナンスに譲渡する債権額により、同社は利用者に請求する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の定期的な報告等に基づき、当社が譲渡した債権額と同社が利用者に請求した金額について、総額が同額であることを確認するとともに、利用者への個々の請求においても同額であることについて必要な確認を実施しています。

4 料金業務会社に対し、電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないこと。

10. 電気通信役務の販売等、他の業務の委託等

- ・ 当社からNTTファイナンスに電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないことを、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、社内組織に対して、当社からNTTファイナンスに電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないことについて、社内文書の発出、自己点検や研修等により指示・徹底しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が同社の料金業務部門に対し、当社から料金業務以外の業務を受託等しないことについて、社内文書の発出、自己点検や研修等により指示・徹底しているとともに、平成26年4月1日から平成27年3月31日の間において当該業務の受託等がなかったことを確認しています。

5 料金業務会社に対して債権譲渡を行うことに伴い貴社から同社に顧客情報その他の情報（以下「顧客情報等」という。）を提供するときは、当該情報等を、同社が貴社から譲渡を受けた債権に係る料金業務の用に供する目的以外の目的のために取り扱うことがないよう、同社に対し、次の措置を講ずること。

・ 料金業務の用に供するための室とその他の室とを区分させること。

11. 料金業務の用に供する室の分離

- ・ NTTファイナンスにおいて料金業務の用に供するための室とその他の業務の室を区分する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ NTTファイナンスにおいて料金業務の用に供するための室における入室管理は、電子的認証装置等により徹底する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社

が料金業務の用に供するための室とその他の業務の室を区分するとともに、料金業務の用に供するための居室■■■■(ゲート数にして■■■■)の全てについて電子的認証装置等により入室管理を実施していることを確認しています。

・料金業務会社に独自の顧客情報等管理システムを構築させること。

12. NTTファイナンス独自のシステムの構築

- ・NTTファイナンスにおいて独自の料金業務関連システム(以下、「当該システム」という。)を構築する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・当社は、平成24年6月時点において、NTTファイナンスが当該システムを構築済みであることを確認しています。
- ・当該システムは、13. に示す確定した債権の額等の料金業務に必要な情報のみを受領し、請求・回収に必要な情報処理・情報管理を行うためのシステムです。

・当該システムにおいて、貴社が譲渡した債権に係る料金業務の用に供する目的以外の目的のために貴社が提供する顧客情報等を取り扱うことができないようにさせるとともに、必要に応じて区分された貴社の顧客情報等ごとに適切なアクセス権限を設定させること。
また、当該システムを用いて貴社の顧客情報等を入手した者、入手した情報及び入手した日時を記録させること。

13. 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等の限定

- ・当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、料金等の請求・回収に必要な情報(契約者名・住所、請求書送付先の宛名・住所、支払い方法、確定した債権の額等)に限定することを、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・当社は、NTTファイナンスが料金等の請求・回収に必要な情報に限定して取り扱う旨を、顧客情報等の取扱いに関する規程、マニュアルに定めていることを確認するとともに、同社からの年1回以上の報告等に基づき、同社による社内研修及び自己点検等を通じて、同社が料金等の請求・回収に必要な情報に限定して料金業務を実施していることを確認しています。

14. 顧客情報等の目的以外の利用の禁止

- ・当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、同社は料金業務の目的以外の目的のために利用しないことを、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社

が当該システムから顧客情報等を抽出する場合には、当該業務に従事する社員等に限定して抽出権限を付与するとともに抽出記録を管理することとし、同社が顧客情報等を居室から持出し等を行う場合には、当該情報の内容及び利用目的等についてピリング情報管理者の承認を得ることとしているほか、同社による自己点検を通じて、同社が料金業務の目的に限り、当社から提供する顧客情報等を取り扱っていることを確認しています。

15. 顧客情報等のアクセス権限の設定

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、同社の料金業務に従事する社員の担当する業務内容や職責に応じて、当該システムに適切なアクセス権限を設定する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社が料金業務に従事する社員の担当する業務内容や職責に応じて、当該システムに適切なアクセス権限を設定しているとともに、その権限の付与状況について定期的に棚卸しを行っている等、顧客情報等の取扱いが適正になされていることを確認しています。

16. 顧客情報等の利用の記録

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、同社が当該システムを通じて利用した実績（誰が、どの情報に、いつアクセスしたのか）を記録し、記録時より最低10年間保存する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社による自己点検を通じて、当社から同社に提供する顧客情報等について、同社が当該システムを通じて利用した実績（アクセスログ）を記録していることを確認しています。

・ 顧客情報等の取扱いについて同社の従業員が遵守すべき規程を作成させるとともに、当該規程を遵守させるために必要な研修を実施させること。

17. 顧客情報等の取扱いに関する規程の作成

- ・ 顧客情報等の取扱いについて、NTTファイナンスの社員が遵守すべき規程等を作成する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの報告等に基づき、NTTファイナンスが、顧客情報等の目的外利用の禁止、顧客情報等の管理責任者の設置、当該システムへの適切なアクセス権限の設定、顧客情報等の取扱いに関する研修の実施および顧客情報等の取扱いに関する点検等、顧客情報等の取扱いに関して同社の社員等が遵守すべき事項を定めた規程、マニュアル等を作成したこと、ならびに当該規程、マニュアル等の内容が適切

であることを確認しています。

18. 顧客情報等の取扱いに関する研修の実施

- ・ 前述の顧客情報等の取扱いに関する規程等を遵守するために必要な研修をNTTファイナンスが実施し、その実施状況について当社に報告する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が顧客情報等の取扱いに関する規程等を遵守するために必要な研修を平成26年11月4日から平成26年12月5日までの間に実施し、研修受講対象となる全ての社員等が受講したことを確認しています。

(1) 集合研修（対象は料金業務を行う管理者等）

当社に関する対象者：■■■■人（他の事業会社との共通の業務を実施する者を含む）（実施率：100%）

(2) eラーニング（対象は契約社員・派遣社員等を含む全社員）

当社に関する対象者：■■■■人（他の事業会社との共通の業務を実施する者を含む）（実施率：100%）

・ 顧客情報等の管理責任者を設置させ、当該情報の取扱いを管理させること。

19. 顧客情報等の管理責任者の設置

- ・ NTTファイナンスに顧客情報等の管理責任者を設置すること、および顧客情報等の管理責任者が顧客情報等を適正に管理する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が、顧客情報等の管理及び利用に関する責任者として「ピリング情報管理責任者」を置いていることを確認するとともに、同社が定めた顧客情報等の取扱いに関する規程において、「ピリング情報管理者」および「ピリング情報管理補助者」を各組織等に置くこととしていることを確認しています。
- ・ 当社は、当該責任者等の責任・役割が顧客情報等の取扱いに関する規程等に適切に規定されていること、ならびに当該責任者により当該情報等が適正に管理されていることを確認しています。

・ その他料金業務会社が顧客情報等を貴社から譲渡を受けた債権に係る料金業務の用に供する目的以外の目的のために取り扱うことがないようにするために必要な措置を講じさせること。

20. 顧客情報等の取扱いに関する点検

- ・ NTTファイナンスは、顧客情報等の管理体制・ルールを整備するとともに、運用状況について点検ルールを定め、定期的に確認する旨を、当

社と同社の間の契約書等に規定しています。

- ・ 当社は、当社から提供した顧客情報等の取扱い状況について、定期的にNTTファイナンスに報告を求め、および必要に応じて立ち入り点検等を行うことができる旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社による自己点検を通じて、同社における顧客情報等の取扱いに係る運用状況が適正であることを確認しています。

6 料金業務会社に対し電話役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、同社に対し、利用者の同意なく貴社から譲渡された債権の第三者への譲渡を行わせない等、電話の役務のあまねく日本全国における適切、公平かつ安定的な提供を確保するために必要な措置を講じさせること。

21. 債権の第三者譲渡の制限

- ・ NTTファイナンスが債権を第三者譲渡する場合は、利用者を困難な状況に置くことがないように当社の承認を要する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、承認をしない第三者譲渡が行われていないことを確認しています。

22. NTT法 第3条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は電話の役務のあまねく日本全国における適切、公平かつ安定的な提供を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は、研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。

7 料金業務会社に対し基礎的電気通信役務、指定電気通信役務及び特定電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、事業法第7条、第19条、第20条及び第21条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

23. 事業法 第7条、第19条、第20条及び第21条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第7条、第19条、第20条及び第21条の趣旨を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。

8 料金業務会社に対し基礎的電気通信役務、指定電気通信役務及び特定電気通信役務以外の電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、事業法第29条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

24. 事業法 第29条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第29条の趣旨を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。

9 料金業務会社が行う料金業務について、事業法第30条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

25. 事業法 第30条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第30条の趣旨を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。

- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。

10 料金業務会社に対し料金業務の移管等を行うときは、事業法第6条、第26条及び第27条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

26. 事業法 第6条、第26条及び第27条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、当社は事業法第6条、第26条及び第27条の趣旨を確保する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。
- ・ また、NTTファイナンスにおいて、以下のとおり問い合わせ窓口を設置・運用することにより、債権譲渡を受けた電気通信役務の料金等に関する利用者からの問い合わせ等に対応していることを確認しています。

当社に関する問い合わせセンター数：■■■■ 着台数：■■■■台

11 料金業務会社に対し、貴社の顧客情報等について個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の関係法令等を遵守させること。

27. 個人情報の保護に関する法律等の関係法令等の遵守

- ・ NTTファイナンスは、個人情報の保護に関する法律等の関係法令等を遵守することとし、顧客情報等の取扱いに関する規程等を作成する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ NTTファイナンスは、個人情報の取扱いについてプライバシーポリシーを定め、公表することを当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。

- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスが顧客情報等の取扱いに関する規程等を作成したこと、プライバシーポリシーを作成・公表したこと、ならびに規程等の内容が適切であることを確認しています。

その他 全般的事項

28. 罰則・契約解除の規定

- ・ 当社とNTTファイナンスの間の契約書等に規定した措置内容に同社が違反した場合、違反内容や原因について当社に報告するとともに、同社の責任において再演防止や原状回復等のための必要な措置を講じ、当社に所定の違約金を払う旨や、違反内容が重大な違反であり今後契約を継続することができないと当社が判断した場合、最終的には当社は契約解除できる旨を当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 平成26年度中に、NTTファイナンスが契約書等に規定した措置内容に違反し、当社が罰則を科した事実はありません。

以上

【別添】

NTT西日本の役員一覧

平成27年3月31日現在

役職	氏名	担当及び他法人等の役員状況
代表取締役社長	村尾 和俊	
代表取締役副社長	小椋 敏勝	営業本部長
	熊本 敏彦	設備本部長
常務取締役	酒井 紀雄	経営企画部長
	木村 丈治	技術革新部長 エヌ・ティ・ティ ジーピー・エコ株式会社 取締役
取締役	黒田 吉広	設備本部ネットワーク部長 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト 取締役 株式会社NTTファシリティーズ 取締役
	太田 真治	関西事業本部長 大阪支店長兼務
	東田盛 正治	東海事業本部長 名古屋支店長兼務
	玉村 知史	九州事業本部長 福岡支店長兼務
	古堅 一成	ビジネス営業本部長 NTTビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長
	伊藤 正三	人事部長 エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社 取締役 株式会社エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本 取締役 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社 監査役
	太田 修司	営業本部ビジネスパートナー営業部長
	遠竹 泰	設備本部サービスマネジメント部長 エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 取締役 株式会社NTTフィールドテクノ 取締役
	北村 美樹浩	営業本部マーケティング部長 株式会社エヌ・ティ・ティ マーケティング アクト 取締役
	島田 明	日本電信電話株式会社 取締役
監査役	佐々木 崇	
	浅岡 徹	
	大賀 公子	

(別紙)取締役の兼任状況(126.4.1現在)

氏名	長崎・担当業務	兼任企業名	兼任役職
前田 幸一	代表取締役社長		NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 電子郵便局設備有限公司
伊佐地 正隆	代表取締役常務	ビルング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部	
岡田 順彦	代表取締役常務	リース事業本部長	積水建設設備租賃有限公司
三浦 高 信直	常務取締役	情報システム部長	
今川 敏一	取締役	財務部長	NTT Leasing Capita(U.S.A.), Inc. NTTファイナンスインベストメント株式会社
信田 成一	取締役	総務人事部長	
愛敬 香織	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 サービス運営部長兼務 ビルング事業本部 サービス推進部 ビルング事業本部 西日本統括サービスセンター ビルング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター	
中村 茂樹	取締役	専務管理部長	
江川 中	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 ペイメントサービス事業部長兼務	
酒井 昌昭	取締役	リース事業本部 常務本部長	
山内 昌彦	取締役	ビルング事業本部 トヨタ統括サービスセンター 所長	
小野寺 仁	取締役	ビルング事業本部 東日本統括サービスセンター 所長	
宮本 晋一	取締役	リース事業本部 貸金本部 関西支店長	
藤原 昌	取締役		日本電気情報株式会社
平田 聡	取締役		日本信託保証株式会社
藤田 明男	常務監査役		
中村 晃	常務監査役		
田代 晋彦	常務監査役		
藤原 敦仁	取締役		日本電気情報株式会社

(注) ①藤原 昌氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。

②藤田 明男氏、田代 晋彦氏及び藤原 敦仁氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(426.6.20現在)

氏名	役職	所属・担当業務	兼任企業名	兼任役職
前田 幸一	代表取締役社長		NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.) Inc. 瑞宇衛星国際租賃有限公司	President President 副理事長
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビリング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部長		
岡田 眞保	代表取締役常務	リース事業本部長		
三浦島 貴博	常務取締役	情報システム部長	瑞宇衛星国際租賃有限公司	副理事長
徳田 浩一	取締役	業務人事部長 財務部長		
江川 中	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長		
酒井 誠司	取締役	リース事業本部 常務本部長		
山内 昌彦	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター 所長 ビリング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター ビリング事業本部 副本部長		
小野 幸仁	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 東日本統括サービスセンター 所長 ビリング事業本部 西日本統括サービスセンター リース事業本部 常務本部長 関西支店長		
坂本 幸一	取締役		日本電信電話株式会社	IT戦略部門部長
西原 晃	取締役		日本電信電話株式会社	総務部門担当部長
平田 聡	取締役			
中村 繁	常務監査役			
東 敏夫	常務監査役			
藤原 智仁	監査役		日本電信電話株式会社	経営企画部門担当部長
久本 吉亮	監査役			

(注) ①藤原 智仁氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。
②東 敏夫氏、藤原 智仁氏及び久本 吉亮氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(2022年現在)

氏名	現職・担当業務	兼任先会社名	兼任先役職等	
前田 幸一	代表取締役社長		NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.) Inc. 瑞孚租賃(中國)租賃有限公司	President President 副董事長
伊藤 正隆	代表取締役兼務	ビリング専業本部 専業本部長 クレジットカード専業本部		
岡田 順彦	代表取締役兼務	リース専業本部長	瑞孚租賃(中國)租賃有限公司	董事長
三浦 貴彦	専務取締役	情報システム部長		
岡田 浩一	取締役	総務人事部長 取締役		
江川 中	取締役	ビリング専業本部 副本部長 ビリング専業本部 ペイメントサービス専業部長		
酒井 昌昭	取締役	リース専業本部 専業本部長		
山内 昌彦	取締役	ビリング専業本部 副本部長 ビリング専業本部 ドコモ統合サービスセンター 所長 ビリング専業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター		
小野 幸仁	取締役	ビリング専業本部 副本部長 ビリング専業本部 東日本統括サービスセンター 所長 ビリング専業本部 西日本統括サービスセンター		
塚本 雅一	取締役	リース専業本部 営業本部長 関西支店長		
須川 久彌	取締役	運営管理部長		
藤原 真	取締役		日本電信電話株式会社	新技術部門部長
平田 聡	取締役		日本電信電話株式会社	総務部門部長
中村 繁	常務監査役			
東 敏夫	常務監査役			
藤原 賢仁	常務監査役		日本電信電話株式会社	経営企画部門部長
久本 百英	監査役			

(注) ①藤原 真氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。
②東 敏夫氏、藤原 賢仁氏及び久本 百英氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(2021.7.1現在)

氏名	役職・担当業務	兼任の会社名	兼任の役職
前田 昌一	代表取締役社長	NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 通商産業国際租賃有限公司	President President 役員委員
伊藤 正隆	代表取締役常務	ビルング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部長	
西田 昌彦	代表取締役常務	リース事業本部長	
三浦 昌良	常務取締役	情報システム部長	
保岡 浩一	取締役	総務人事部長 財務部長	
江川 中	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 ペイメントサービス事業部長	
酒井 貴昭	取締役	リース事業本部 副本部長	
山内 昌彦	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 ドコモ統括サービスセンター所長兼務 ビルング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター担当	
小野寺 仁	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 東日本統括サービスセンター所長兼務 ビルング事業本部 西日本統括サービスセンター担当	
塚本 啓一	取締役	リース事業本部 副本部長 関西支店長	
田川 久和	取締役	常務管理部長	
森島 真	取締役		日本電信電話株式会社 財務部門内部長
平田 隆	取締役		東日本電信電話株式会社 総務人事部門部長
中村 寛	常務監査役		
原 昭夫	常務監査役		
奥野 寛仁	監査役		日本電信電話株式会社 経営企画部門副部長
久本 吉亮	監査役		エヌ・ティ・ティ・ビジネスソリューションズ株式会社 取締役

(注) ① 森島 真氏及び平田 隆氏は社外取締役であります。

② 原 昭夫氏、奥野 寛仁氏及び久本 吉亮氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の選任状況(2020.1現在)

氏名	役職・担当業務	所属企業	選任の要職
前田 幸一	代表取締役社長		NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.) Inc. 關西電気設備株式会社 President 副社長
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビルング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部長	
岡田 龍彦	代表取締役常務	リース事業本部長	電子測量技術株式会社 理事
三浦 昌文	取締役	情報システム部長	
飯田 浩一	取締役	総務人事部長 財務部長	
江川 中	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 ペイメントサービス事業部長兼務	
渡井 昌博	取締役	リース事業本部 副本部長	
山内 昌吉	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 ドコモ統括サービスセンター所長兼務 ビルング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター担当	
小野寺 仁	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 東日本統括サービスセンター所長兼務 ビルング事業本部 西日本統括サービスセンター担当	
坂本 豊一	取締役	リース事業本部 役員本部長 関西支店長	
四川 久和	取締役	事業管理部長	
酒原 真	取締役		日本電気株式会社 財務部門担当役員
藤原 金博	取締役		日本電気株式会社 総務部門担当役員
中村 繁	常務監査役		
東 敏夫	常務監査役		
藤原 賢仁	監査役		日本電気株式会社 経営企画部門担当役員
久本 百英	監査役		エヌ・ティ・ティ・ビジネスソリューションズ株式会社 監査役

(注) ①藤原 真氏及び藤原 金博氏は社外取締役であります。

②東 敏夫氏、藤原 賢仁氏及び久本 百英氏は社外監査役であります。



経 企 第 5 0 0 2 2 6 号
平 成 2 7 年 7 月 1 日

総務省総合通信基盤局長
吉 良 裕 臣 殿

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 庄 司 哲

電気通信役務の料金等に係る業務をNTTファイナンス株式会社へ移管すること等
に関して講ずる措置の報告について

貴省からの「貴社が提供する電気通信役務の料金等に係る業務をNTTファイナンス株式会社へ移管すること等に関して講ずべき措置について（要請）」（総基事第32号 平成24年3月23日）を受けて、講ずる措置について別紙のとおり報告いたします。

【別紙】

貴社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「各事業会社」という。）、日本電信電話株式会社並びにNTTファイナンス株式会社は、平成24年2月2日に、各事業会社が提供する電気通信役務の料金等について、同年7月以降、各事業会社がNTTファイナンス株式会社へこれらの債権を譲渡し同社から請求すること、各事業会社の料金等に係る業務を同社に集約すること、利用者からの求めに応じ各事業会社等に係る請求をまとめることを可能とすること等を内容とする施策の発表を行った。

当該施策の内容については、電気通信事業者等66社・団体から総務大臣に対し連名の要望書が提出され、公正競争上の懸念が示されるとともに、総務省においても日本電信電話株式会社を通じその事実関係等につき確認を行った。

当該確認の結果、当該施策の内容を実施することは、日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）により各事業会社に課した累次の公正競争確保のための措置、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）により各事業会社に課されている料金規制及び消費者保護ルール、並びに市場支配的な電気通信事業者に課されている行為規制等の趣旨を引き続き確保する観点からの課題が認められる。

については、貴社及び他の各事業会社がそれぞれ提供する電気通信役務の料金等に係る業務（以下「料金業務」という。）を一の者へ移管する場合、当該移管を受ける者（以下「料金業務会社」という。）及び貴社により上述の規制等の趣旨が引き続き確保されるよう、貴社において、下記の事項に関して適切な措置を講じ、又は料金業務会社に対し講じさせるとともに、当該措置の内容を毎年度報告することを要請する。

1. 措置内容の報告

- ・ 本要請に基づいて、平成26年度の措置状況を以下のとおり報告します。

- 1 他の各事業会社との間の実質的な一体経営による営業情報の流用等が行われないようにするため、料金業務会社との間における役員兼任及び在籍出向を行わないこと。
なお、本年7月以降の初期段階においてやむを得ず在籍出向を行う場合には、できる限り速やかにその状態を解消すること。

2. 役員兼任

- ・ 当社と料金業務会社（以下、NTTファイナンス）との間における役員兼任は行っておりません。
- ・ 今後も役員兼任を行わないこととし、平成26年4月1日から平成27年3月31日の間における当社およびNTTファイナンスの役員一覧は別添のとおりです。

3. 当社からNTTファイナンスへの在籍出向

- ・ 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間においては、料金業務を円滑に実施する必要性等から在籍出向を行っていますが、今後、できる限り速やかに解消していきます。
- ・ 平成27年3月31日時点の在籍出向者数について以下のとおりです。
在籍出向者■■■■名

- 2 料金業務会社との間で行われる料金業務に係る取引について、当該取引を通じた同社への実質的な補助又は各事業会社相互間の実質的な補助が行われないようにするため、同社に対し、次の措置を講ずること。

- ・ 電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、貴社が同社に譲渡した債権の額と同額の対価を貴社に支払わせるとともに、譲渡手数料その他貴社が当該取引に関し同社との間で授受を行う金銭の額について、貴社に対し不当な差別的取扱いを行わせないこと。

4. 債権額と譲渡対価

- ・ NTTファイナンスから当社に、債権の額と同額を債権の譲渡対価として支払う旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、当社が譲渡した債権額とNTTファイナンスにより当社に支払われた譲渡対価額が同額であったことについて、同社からの年1回以上の定期的な報告等に基づき確認しています。

5. 譲渡手数料等の妥当性の確認

- ・ 当社は、NTTファイナンスから当社に請求する譲渡手数料等の額について、同社から提示された譲渡手数料等の内訳・根拠等の提示を求め、受領するとともに、当社の料金業務に係る過去の費用実績や新たな費用項目と請求件数等の推移等に基づき妥当性を確認しています。

- ・ 貴社の電気通信役務の利用者に対する請求に当たり貴社の料金等と他の各事業会社の料金等とを区別して示すようにさせ、また、貴社が移管した料金業務について会計を分計させるとともに、当該業務に係る収支の状況を貴社に報告させること。

6. 利用者に対する料金等の提示

- ・ NTTファイナンスから当社の電気通信役務の利用者に対して料金等を請求する場合、当社の電気通信役務提供に係る料金等と他の料金等を区別して示す旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの報告等に基づき、同社の請求書において、当社の料金等と他の各事業会社の料金等とを区別して示されていることを確認しています。

7. 料金業務に係る会計の分計及び収支の報告

- ・ 当社がNTTファイナンスに移管する料金業務について、同社は会計を分計する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社がNTTファイナンスに移管する料金業務について、当社に関する分計された収支状況を年度ごとに同社が当社に報告する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しているとともに、当社は同社からの年1回以上の報告等に基づき、当該料金業務に係る必要な費用とそれに見合った適正な収入で料金業務を実施していることを確認しています。
- ・ 平成25年度の当該収支状況については、以下のとおりです。

収入	費用	収支
■■■■円	■■■■円	■■■■円

- 3 料金業務会社に対し電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、当該債権の額はその提供する役務に係る約款や利用者との同意に基づく料金額と同額とするとともに、同社をして、譲渡した債権の額により貴社が提供する役務の利用者に対し請求を行わせること。

8. 料金額と債権額の関係

- ・ 当社は、契約約款や利用者との同意に基づく電気通信役務の料金額と同額を債権額とし、NTTファイナンスに債権譲渡する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、上記の旨を当社の電気通信役務の契約約款等においても規定しています。

9. 債権額と利用者に対する請求額の関係

- ・ 当社がNTTファイナンスに譲渡する債権額により、同社は利用者へ請

求する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。

- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の定期的な報告等に基づき、当社が譲渡した債権額と同社が利用者に請求した金額について、総額が同額であることを確認するとともに、利用者への個々の請求においても同額であることについて必要な確認を実施しています。

4 料金業務会社に対し、電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないこと。

10. 電気通信役務の販売等、他の業務の委託等

- ・ 当社からNTTファイナンスに電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないことを、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、社内組織に対して、当社からNTTファイナンスに電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないことについて、社内文書の発出等により指示・徹底しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が同社の料金業務部門に対し、当社から料金業務以外の業務を受託等しないことについて、社内文書の発出、自己点検や研修等により指示・徹底しているとともに、平成26年4月1日から平成27年3月31日の間において当該業務の受託等がなかったことを確認しています。

5 料金業務会社に対して債権譲渡を行うことに伴い貴社から同社に顧客情報その他の情報（以下「顧客情報等」という。）を提供するときは、当該情報等を、同社が貴社から譲渡を受けた債権に係る料金業務の用に供する目的以外の目的のために取り扱うことがないよう、同社に対し、次の措置を講ずること。

・ 料金業務の用に供するための室とその他の室とを区分させること。

11. 料金業務の用に供する室の分離

- ・ NTTファイナンスにおいて料金業務の用に供するための室とその他の業務の室を区分する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ NTTファイナンスにおいて料金業務の用に供するための室における入室管理は、電子的認証装置等により徹底する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が料金業務の用に供するための室とその他の業務の室を区分するとともに、料金業務の用に供するための居室■■■■（ゲート数にして■■■■）の全てについて電子的認証装置等により入室管理を実施していることを確認しています。

・料金業務会社に独自の顧客情報等管理システムを構築させること。

12. NTTファイナンス独自のシステムの構築

- ・ NTTファイナンスにおいて独自の料金業務関連システム（以下、「当該システム」という。）を構築する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、平成24年6月時点において、NTTファイナンスが当該システムを構築済みであることを確認しています。
- ・ 当該システムは、13. に示す確定した債権の額等の料金業務に必要な情報のみを受領し、請求・回収に必要な情報処理・情報管理を行うためのシステムです。

・ 当該システムにおいて、貴社が譲渡した債権に係る料金業務の用に供する目的以外の目的のために貴社が提供する顧客情報等を取り扱うことができないようにさせるとともに、必要に応じて区分された貴社の顧客情報等ごとに適切なアクセス権を設定させること。
また、当該システムを用いて貴社の顧客情報等を入手した者、入手した情報及び入手した日時を記録させること。

13. 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等の限定

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、料金等の請求・回収に必要な情報（契約者名・住所、請求書送付先の宛名・住所、支払い方法、確定した債権の額等）に限定することを、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスが料金等の請求・回収に必要な情報に限定して取り扱う旨を、顧客情報等の取扱いに関する規程、マニュアルに定めていることを確認するとともに、同社からの年1回以上の報告等に基づき、同社による社内研修及び自己点検等を通じて、同社が料金等の請求・回収に必要な情報に限定して料金業務を実施していることを確認しています。

14. 顧客情報等の目的以外の利用の禁止

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、同社は料金業務の目的以外の目的のために利用しないことを、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社が当該システムから顧客情報等を抽出する場合には、当該業務に従事する社員等に限定して抽出権を付与するとともに抽出記録を管理することとし、同社が顧客情報等を居室から持出し等を行う場合には、当該情報の内容及び利用目的等についてピリング情報管理者の承認を得ることとしているほか、同社による自己点検を通じて、同社が料金業務の

目的に限り、当社から提供する顧客情報等を取り扱っていることを確認しています。

15. 顧客情報等のアクセス権限の設定

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、同社の料金業務に従事する社員の担当する業務内容や職責に応じて、当該システムに適切なアクセス権限を設定する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、当社が料金業務に従事する社員の担当する業務内容や職責に応じて、当該システムに適切なアクセス権限を設定しているとともに、その権限の付与状況について定期的に棚卸しを行っている等、顧客情報等の取扱いが適正になされていることを確認しています。

16. 顧客情報等の利用の記録

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、当社が当該システムを通じて利用した実績（誰が、どの情報に、いつアクセスしたのか）を記録し、記録時より最低10年間保存する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、当社による自己点検を通じて、当社から同社に提供する顧客情報等について、当社が当該システムを通じて利用した実績（アクセスログ）を記録していることを確認しています。

・ 顧客情報等の取扱いについて同社の従業員が遵守すべき規程を作成させるとともに、当該規程を遵守させるために必要な研修を実施させること。

17. 顧客情報等の取扱いに関する規程の作成

- ・ 顧客情報等の取扱いについて、NTTファイナンスの社員が遵守すべき規程等を作成する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの報告等に基づき、NTTファイナンスが、顧客情報等の目的外利用の禁止、顧客情報等の管理責任者の設置、当該システムへの適切なアクセス権限の設定、顧客情報等の取扱いに関する研修の実施および顧客情報等の取扱いに関する点検等、顧客情報等の取扱いに関して同社の社員等が遵守すべき事項を定めた規程、マニュアル等を作成したこと、ならびに当該規程、マニュアル等の内容が適切であることを確認しています。

18. 顧客情報等の取扱いに関する研修の実施

- ・ 前述の顧客情報等の取扱いに関する規程等を遵守するために必要な研修をNTTファイナンスが実施し、その実施状況について当社に報告する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。

- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が顧客情報等の取扱いに関する規程等を遵守するために必要な研修を平成26年11月4日から平成26年12月5日までの間に実施し、研修受講対象となる全ての社員等が受講したことを確認しています。

(1) 集合研修（対象は料金業務を行う管理者等）

当社に関する対象者： █████ 人（他の事業会社との共通の業務を実施する者を含む）
（実施率：100%）

(2) eラーニング（対象は契約社員・派遣社員等を含む全社員）

当社に関する対象者： █████ 人（他の事業会社との共通の業務を実施する者を含む）
（実施率：100%）

・ 顧客情報等の管理責任者を設置させ、当該情報の取扱いを管理させること。

19. 顧客情報等の管理責任者の設置

- ・ NTTファイナンスに顧客情報等の管理責任者を設置すること、および顧客情報等の管理責任者が顧客情報等を適正に管理する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が、顧客情報等の管理及び利用に関する責任者として「ビリング情報管理責任者」を置いていることを確認するとともに、同社が定めた顧客情報等の取扱いに関する規程において、「ビリング情報管理者」および「ビリング情報管理補助者」を各組織等に置くこととしていることを確認しています。
- ・ 当社は、当該責任者等の責任・役割が顧客情報等の取扱いに関する規程等に適切に規定されていること、ならびに当該責任者により当該情報等が適正に管理されていることを確認しています。

・ その他料金業務会社が顧客情報等を貴社から譲渡を受けた債権に係る料金業務の用に供する目的以外の目的のために取り扱うことがないようにするために必要な措置を講じさせること。

20. 顧客情報等の取扱いに関する点検

- ・ NTTファイナンスは、顧客情報等の管理体制・ルールを整備するとともに、運用状況について点検ルールを定め、定期的に確認する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、当社から提供した顧客情報等の取扱い状況について、定期的にNTTファイナンスに報告を求めること、および必要に応じて立ち入り点検等を行うことができる旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。

- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、当社による自己点検を通じて、当社における顧客情報等の取扱いに係る運用状況が適正であることを確認しています。

6 料金業務会社に対し電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、事業法第29条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

2.1. 事業法 第29条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第29条の趣旨を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。

7 料金業務会社に対し料金業務の移管等を行うときは、事業法第6条、第26条及び第27条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

2.2. 事業法 第6条、第26条及び第27条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第6条、第26条及び第27条の趣旨を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。
- ・ また、NTTファイナンスにおいて、以下のとおり問い合わせ窓口を設置・運用することにより、債権譲渡を受けた電気通信役務の料金等に関する利用者からの問い合わせ等に対応していることを確認しています。

当社に関する問い合わせセンター数：■■■■ 着台数：■■■■台

8 料金業務会社に対し、貴社の顧客情報等について個人情報の保護に関する

法律（平成15年法律第57号）等の関係法令等を遵守させること。

23. 個人情報の保護に関する法律等の関係法令等の遵守

- ・ NTTファイナンスは、個人情報の保護に関する法律等の関係法令等を遵守することとし、顧客情報等の取扱いに関する規程等を作成する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ NTTファイナンスは、個人情報の取扱いについてプライバシーポリシーを定め、公表することを当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、当社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスが顧客情報等の取扱いに関する規程等を作成したこと、プライバシーポリシーを作成・公表したこと、ならびに規程等の内容が適切であることを確認しています。

その他 全般的事項

24. 罰則・契約解除の規定

- ・ 当社とNTTファイナンスの間の契約書等に規定した措置内容に当社が違反した場合、違反内容や原因について当社に報告するとともに、同社の責任において再演防止や原状回復等のための必要な措置を講じ、当社に所定の違約金を払う旨や、違反内容が重大な違反であり今後契約を継続することができないと当社が判断した場合、最終的には当社は契約解除できる旨を当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 平成26年度中に、NTTファイナンスが契約書等に規定した措置内容に違反し、当社が罰則を科した事実はありません。

以上

別添 NTTコミュニケーションズ 役員一覧

平成 27 年 3 月 31 日時点

役職	氏名	担当及び他法人等の役員状況
代表取締役社長	有馬 彰	
代表取締役副社長	庄司 哲也	営業本部担当 コーポレート担当
代表取締役副社長	船橋 哲也	技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当
常務取締役	森 清	CSR担当
常務取締役	中田 勝己	グローバル担当 グローバル事業推進部長 恩梯梯通信系統(中国)有限公司 董事長 RagingWire Data Centers, Inc. 取締役 Arkadin International SAS 取締役 Virtela Technology Services Incorporated 取締役
取締役	細川 雅由	第三営業本部長
取締役	伊藤 幸夫	技術開発部長
取締役	丸岡 亨	ボイス&ビデオコミュニケーションサービス部長 Arkadin International SAS 取締役
取締役	荒本 和彦	第二営業本部長
取締役	五味 和洋	NTT America, Inc.代表取締役社長 Verio Inc. 取締役 PC Landing Corp. 取締役 RagingWire Data Centers, Inc. 取締役
取締役	東 明彦	西日本営業本部長
取締役	桜井 伝治	第四営業本部長
取締役	田中 基夫	クラウドサービス部長 RagingWire Data Centers, Inc. 取締役

取締役	大井 貴	ネットワークサービス部長 Virtela Technology Services Incorporated 取締役
取締役	森林 正彰	NTT Europe Ltd. 代表取締役社長 NTT Communications Russia LLC 取締役 Atlas Information Technology,S.A. 取締役
取締役	小澤 正憲	日本電信電話株式会社 総務部門 担当部長

取締役の異動は次表のとおりです

氏名	異動後の地位、担当	異動前の地位、担当	異動年月日
澤田 純	代表取締役副社長 グローバル担当 コーポレート担当 オペレーション担当	代表取締役副社長 グローバル担当 コーポレート担当	平成 26 年 4 月 7 日
庄司 哲也	代表取締役副社長 営業本部担当 コーポレート担当	代表取締役副社長 営業本部担当 情報セキュリティ担当	平成 26 年 6 月 20 日
船橋 哲也	代表取締役副社長 技術担当 オペレーション担当 情報セキュリティ担当	取締役 カスタマサービス部長	平成 26 年 6 月 20 日
中田 勝己	常務取締役 グローバル担当 グローバル事業推進部長	取締役 グローバル事業推進部長	平成 26 年 6 月 20 日
東 明彦	取締役 西日本営業本部長	ヒューマンリソース部長 総務部長兼務	平成 26 年 6 月 20 日
桜井 伝治	取締役 第四営業本部長	第一営業本部長	平成 26 年 6 月 20 日
田中 基夫	取締役 クラウドサービス部長	クラウドサービス部長	平成 26 年 6 月 20 日
大井 貴	取締役 ネットワークサービス部長	ネットワークサービス部 クローズドネットワークサービス 部門長 経営企画部グローバルネットワ ーク事業統合タスクフォース長 兼務	平成 26 年 6 月 20 日
森林 正彰	取締役 NTT EUROPE LTD. 代表取締 役社長	グローバル事業推進部 担当 部長	平成 26 年 6 月 20 日
澤田 純	退任	代表取締役副社長 グローバル担当 コーポレート担当 オペレーション担当	平成 26 年 6 月 20 日
長谷部 敏治	退任	常務取締役 第四営業本部長	平成 26 年 6 月 20 日
古川 公一	退任	常務取締役 ソリューションサービス部長	平成 26 年 6 月 20 日
原 隆一	退任	取締役 ネットワークサービス部長	平成 26 年 6 月 20 日

一法師 淳	退任	取締役 西日本営業本部長	平成 26 年 6 月 20 日
伊藤 幸夫	取締役 サービス基盤部長 プロセス&ナレッジマネジメント 部長	取締役 サービス基盤部長	平成 26 年 7 月 1 日
伊藤 幸夫	取締役 技術開発部長	取締役 サービス基盤部長 プロセス&ナレッジマネジメント 部長	平成 26 年 8 月 1 日
小澤 正憲	取締役 日本電信電話株式会社 総務 部門 担当部長	新任	平成 26 年 8 月 7 日
伊ヶ崎 和久	退任	取締役 日本電信電話株式会社 財務 部門 担当部長	平成 26 年 8 月 7 日

(別紙)取締役の兼任状況(H26.4.1現在)

氏名	役職・担当業務	兼任先(別表)
前田 幸一	代表取締役社長	NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.), Inc. NTTファイナンス(インベストメント)株式会社 President President 副理事長
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビリング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部長
岡田 昭成	代表取締役常務	リース事業本部長
三浦昌 貴彦	常務取締役	情報システム部長
今川 俊一	取締役	財務部長 NTT Leasing Capital(U.S.A.), Inc. NTTファイナンス(インベストメント)株式会社 President 代表取締役
高田 浩一	取締役	総務人事部長
堂坂 孝雄	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 サービス運営部長兼務 ビリング事業本部 サービス推進部 ビリング事業本部 西日本統括サービスセンター ビリング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター
中村 正敏	取締役	事業官理部長
江川 中	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長兼務
瀬井 昌昭	取締役	リース事業本部 常務本部長
山内 昌彦	取締役	ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター 所長
小野寺 仁	取締役	ビリング事業本部 東日本統括サービスセンター 所長
原 孝一	取締役	リース事業本部 常務本部長 関西支店長
藤原 茂	取締役	日本電信電話株式会社 取締役 総務部長
早田 隆	取締役	日本電信電話株式会社 取締役 総務部長
前田 明男	常務取締役	
中村 晋	常務取締役	
田代 長隆	常務取締役	
藤原 孝仁	監査役	日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長

(注) ①藤原 茂氏及び平田 隆氏は社外取締役であります。

②前田 明男氏、田代 長隆氏及び藤原 孝仁氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(H26.10現在)

氏名	要職・担当事務	重要な兼職状況
前田 幸一	代表取締役社長	NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.) Inc. 理宇郵船国際租賃有限公司
伊佐治 正隆	代表取締役常務	プリンタ事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部長
岡田 嗣彦	代表取締役常務	リース事業本部長
三浦昌 昌寛	取締役	情報システム部長
藤原 浩一	取締役	総務人事部長 総務部長
江川 中	取締役	プリンタ事業本部 副本部長 プリンタ事業本部 ペイメントサービス事業部長
須井 貴明	取締役	リース事業本部 営業本部長
山内 昌彦	取締役	プリンタ事業本部 副本部長 プリンタ事業本部 ドコモ統括サービスセンター 所長 プリンタ事業本部 コミュニケーション統括サービスセンター
小野寺 仁	取締役	プリンタ事業本部 副本部長 プリンタ事業本部 東日本統括サービスセンター 所長 プリンタ事業本部 西日本統括サービスセンター
塚本 雅一	取締役	リース事業本部 営業本部 福岡支店長
高野 悠	取締役	日本電信電話株式会社
平田 聡	取締役	日本電信電話株式会社
中村 晃	取締役	
家 健夫	取締役	
藤原 晋仁	取締役	日本電信電話株式会社
久本 百寿	取締役	

(注) ①藤原 寛氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。

②家 健夫氏、藤原 晋仁氏及び久本 百寿氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(2024.2.24現在)

氏名	所属・担当業務	買収企業職状況		
前田 幸一	代表取締役社長	NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 株式会社国際租賃有限公司	President President 副理事長	
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビリング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部		
河野 剛彦	代表取締役常務	リース事業本部長	西平郵政国際租賃有限公司	理事
三浦島 寛克	常務取締役	情報システム部長		
信田 浩一	取締役	総務人事部長 総務部		
江川 中	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長		
須井 眞司	取締役	リース事業本部 常務本部長		
山内 昌彦	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター 所長 ビリング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター		
小野寺 仁	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 東日本統括サービスセンター 所長 ビリング事業本部 西日本統括サービスセンター		
塚本 智一	取締役	リース事業本部 営業本部 関西支店長		
田川 久知	取締役	経営管理部長		
藤原 晋	取締役		日本電信電話株式会社	総務部門担当部長
早田 敏	取締役		日本電信電話株式会社	総務部門担当部長
中村 晃	常務監査役			
東 敏夫	常務取締役			
藤原 健仁	監査役		日本電信電話株式会社	経営企画部門担当部長
久本 吉亮	監査役			

- (注) ①藤原 篤氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。
②東 敏夫氏、藤原 晋仁氏及び久本 吉亮氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(2017年現在)

氏名	役職	兼任・担当業務	兼任先	兼任状況
阿部 孝一	代表取締役社長		NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.) Inc. NTTデータシステムズ株式会社	President President 取締役
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビリング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部長		
岡田 昭彦	代表取締役常務	リース事業本部長	NTTデータシステムズ株式会社	取締役
三浦 昌典	取締役	債権システム部長		
植田 浩一	取締役	総務人事部長 総務部長		
江川 中	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長兼務		
滝井 善昭	取締役	リース事業本部 常務本部長		
山内 昌雄	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター所長兼務 ビリング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター担当		
小野 幸二	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 東日本統括サービスセンター所長兼務 ビリング事業本部 西日本統括サービスセンター担当		
坂本 新一	取締役	リース事業本部 常務本部長 関西支店長		
岡川 久知	取締役	事業管理部長		
藤原 寛	取締役		日本電信電話株式会社	取締役 副社長
平田 聡	取締役		東日本電信電話株式会社	取締役 副社長
中村 孝	常務取締役			
東 敏夫	常務取締役			
藤原 孝仁	監査役		日本電信電話株式会社	取締役 副社長
久本 吉亮	監査役		エス・ティ・エ・ビジネスソリューションズ株式会社	取締役

(注) ①藤原 寛氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。

②東 敏夫氏、藤原 孝仁氏及び久本 吉亮氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(2025.3.1現在)

氏名	役職・所属部署	兼任企業・役職
納田 孝一	代表取締役社長	NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.) Inc. 国定創業投資株式会社 President President 社長
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビルング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部長
岡田 嗣隆	代表取締役常務	リース事業本部 本部長
高橋 昌彦	代表取締役	情報システム部長
篠原 浩一	取締役	総務人事部長 財務部長
江川 中	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 ペイメントサービス事業部長兼務
酒井 朝陽	取締役	リース事業本部 副本部長
山内 昌彦	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 ドコモ統括サービスセンター所長兼務 ビルング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター担当
小野寺 仁	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 東日本統括サービスセンター所長兼務 ビルング事業本部 西日本統括サービスセンター担当
原主 洋一	取締役	リース事業本部 営業本部 統括店長
田川 久和	取締役	専務管理部長
藤原 貴	取締役	日本電信電話株式会社 技術部門部長
藤原 全祐	取締役	日本電信電話株式会社 技術部門部長
中村 賢	取締役兼役員	
夏 純志	取締役兼役員	
藤原 英仁	取締役	日本電信電話株式会社 経営企画部門副部長
久本 賢亮	取締役	エヌ・ティ・ティ・ビジネスソリューションズ株式会社 監査役

(注) ①藤原 篤氏及び藤原 全祐氏は社外取締役であります。
②東 敏夫氏、藤原 英仁氏及び久本 賢亮氏は社外監査役であります。



経 企 第 7 0 1 号
平 成 2 7 年 7 月 1 日

総務省 総合通信基盤局長
吉良 裕臣 殿

株式会社 N T T ド コ モ
代表取締役社長 加藤 謙

電気通信役務の料金等に係る業務を N T T ファイナンス株式会社へ移管すること等
に関して講ずる措置の報告について

貴省からの「貴社が提供する電気通信役務の料金等に係る業務を N T T ファイナンス株
式会社へ移管すること等に関して講ずべき措置について（要請）」（総基事第 3 2 号 平成
2 4 年 3 月 2 3 日）を受けて、講ずる措置について別紙のとおり報告いたします。

【別紙】

貴社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（以下「各事業会社」という。）、日本電信電話株式会社並びにNTTファイナンス株式会社は、平成24年2月2日に、各事業会社が提供する電気通信役務の料金等について、同年7月以降、各事業会社がNTTファイナンス株式会社へこれらの債権を譲渡し同社から請求すること、各事業会社の料金等に係る業務を同社に集約すること、利用者からの求めに応じ各事業会社等に係る請求をまとめることを可能とすること等を内容とする施策の発表を行った。

当該施策の内容については、電気通信事業者等 66社・団体から総務大臣に対し連名の要望書が提出され、公正競争上の懸念が示されるとともに、総務省においても日本電信電話株式会社を通じその事実関係等につき確認を行った。

当該確認の結果、当該施策の内容を実施することは、日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）により各事業会社に課した累次の公正競争確保のための措置、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」という。）により各事業会社に課されている料金規制及び消費者保護ルール並びに市場支配的な電気通信事業者に課されている行為規制等の趣旨を引き続き確保する観点からの課題が認められる。

については、貴社及び他の各事業会社がそれぞれ提供する電気通信役務の料金等に係る業務（以下「料金業務」という。）を一の者へ移管する場合、当該移管を受ける者（以下「料金業務会社」という。）及び貴社により上述の規制等の趣旨が引き続き確保されるよう、貴社において、下記の事項に関して適切な措置を講じ、又は料金業務会社に対し講じさせるとともに、当該措置の内容を毎年度報告することを要請する。

1. 措置内容の報告

- ・ 本要請に基づいて、平成26年度の措置状況を以下のとおり報告します。

1 他の各事業会社との間の実質的な一体経営による営業情報の流用等が行われないようにするため、料金業務会社との間における役員兼任及び在籍出向を行わないこと。
なお、本年7月以降の初期段階においてやむを得ず在籍出向を行う場合には、できる限り速やかにその状態を解消すること。

2. 役員兼任

- ・ 当社と料金業務会社（以下、NTTファイナンス）との間における役員兼任は行っておりません。
- ・ 今後も役員兼任を行わないこととし、平成26年4月1日から平成27年3月31日の間における当社およびNTTファイナンスの役員一覧は別添のとおりです。

3. 当社からNTTファイナンスへの在籍出向

- ・ 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間においては、料金業務を円滑に実施する必要性等から在籍出向を行っていますが、今後、できる限り速やかに解消していきます。
- ・ 平成27年3月31日時点の在籍出向者数について以下のとおりです。
在籍出向者 ■■■名

2 料金業務会社との間で行われる料金業務に係る取引について、当該取引を通じた同社への実質的な補助又は各事業会社相互間の実質的な補助が行われないようにするため、同社に対し、次の措置を講ずること。

- ・ 電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、貴社が同社に譲渡した債権の額と同額の対価を貴社に支払わせるとともに、譲渡手数料その他貴社が当該取引に関し同社との間で授受を行う金銭の額について、貴社に対し不当な差別的取扱いを行わせないこと。

4. 債権額と譲渡対価

- ・ NTTファイナンスから当社に、債権の額と同額を債権の譲渡対価として支払う旨を、当社と同社との間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、当社が譲渡した債権額とNTTファイナンスにより当社に支払われた譲渡対価額が同額であったことについて、同社からの年1回以上の定期的な報告等に基づき確認しています。

5. 譲渡手数料等の妥当性の確認

- ・ 当社は、NTTファイナンスから当社に請求する譲渡手数料等の額について、同社から提示された譲渡手数料等の内訳・根拠等の提示を求め、受領するとともに、当社の料金業務に係る過去の費用実績や新たな費用項目と請求件数等の推移等に基づき妥当性を確認しています。

- ・ 貴社の電気通信役務の利用者に対する請求に当たり貴社の料金等と他の各事業会社の料金等とを区別して示すようにさせ、また、貴社が移管した料金業務について会計を分計させるとともに、当該業務に係る収支の状況を貴社に報告させること。

6. 利用者に対する料金等の提示

- ・ NTTファイナンスから当社の電気通信役務の利用者に対して料金等を請求する場合、当社の電気通信役務提供に係る料金等と他の料金等を区別して示す旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの報告等に基づき、同社の請求書において、当社の料金等と他の各事業会社の料金等とを区別して示されていることを確認しています。

7. 料金業務に係る会計の分計及び収支の報告

- ・ 当社がNTTファイナンスに移管する料金業務について、同社は会計を分計する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社がNTTファイナンスに移管する料金業務について、当社に関する分計された収支状況を年度ごとに同社が当社に報告する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しているとともに、当社は同社からの年1回以上の報告等に基づき、当該料金業務に係る必要な費用とそれに見合った適正な収入で料金業務を実施していることを確認しています。
- ・ 平成26年度の当該収支状況については、以下のとおりです。

収入	費用	収支
■■■■円	■■■■円	■■■■円

- 3 料金業務会社に対し電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、当該債権の額はその提供する役務に係る約款や利用者との同意に基づく料金額と同額とするとともに、同社をして、譲渡した債権の額により貴社が提供する役務の利用者に対し請求を行わせること。

8. 料金額と債権額の関係

- ・ 当社は、契約約款や利用者との同意に基づく電気通信役務の料金額と同額を債権額とし、NTTファイナンスに債権譲渡する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、上記の旨を当社の電気通信役務の契約約款等においても規定しています。

9. 債権額と利用者に対する請求額の関係

- ・ 当社がNTTファイナンスに譲渡する債権額により、同社は利用者へ請

求する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。

- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の定期的な報告等に基づき、当社が譲渡した債権額と同社が利用者に請求した金額について、総額が同額であることを確認するとともに、利用者への個々の請求においても同額であることについて必要な確認を実施しています。

4 料金業務会社に対し、電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないこと。

10. 電気通信役務の販売等、他の業務の委託等

- ・ 当社からNTTファイナンスに電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないことを、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、社内組織に対して、当社からNTTファイナンスに電気通信役務の販売業務等、他の業務を委託等しないことについて、社内文書の発出により指示・徹底しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が同社の料金業務部門に対し、当社から料金業務以外の業務を受託等しないことについて、社内文書の発出、自己点検や研修等により指示・徹底しているとともに、平成26年4月1日から平成27年3月31日の間において当該業務の受託等がなかったことを確認しています。

5 料金業務会社に対して債権譲渡を行うことに伴い貴社から同社に顧客情報その他の情報（以下「顧客情報等」という。）を提供するときは、当該情報等を、同社が貴社から譲渡を受けた債権に係る料金業務の用に供する目的以外の目的のために取り扱うことがないよう、同社に対し、次の措置を講ずること。

・ 料金業務の用に供するための室とその他の室とを区分させること。

11. 料金業務の用に供する室の分離

- ・ NTTファイナンスにおいて料金業務の用に供するための室とその他の業務の室を区分する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ NTTファイナンスにおいて料金業務の用に供するための室における入室管理は、電子的認証装置等により徹底する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が料金業務の用に供するための室とその他の業務の室を区分するとともに、料金業務の用に供するための居室■■■■（ゲート数にして■■■■）の全てについて電子的認証装置等により入室管理を実施していることを確認しています。

- ・料金業務会社に独自の顧客情報等管理システムを構築させること。

12. NTTファイナンス独自のシステムの構築

- ・NTTファイナンスにおいて独自の料金業務関連システム（以下、「当該システム」という。）を構築する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・当社は、平成24年6月時点において、NTTファイナンスが当該システムを構築済みであることを確認しています。
- ・当該システムは、13. に示す確定した債権の額等の料金業務に必要な情報のみを受領し、請求・回収に必要な情報処理・情報管理を行うためのシステムです。

- ・当該システムにおいて、貴社が譲渡した債権に係る料金業務の用に供する目的以外の目的のために貴社が提供する顧客情報等を取り扱うことができないようにさせるとともに、必要に応じて区分された貴社の顧客情報等ごとに適切なアクセス権限を設定させること。
また、当該システムを用いて貴社の顧客情報等を入手した者、入手した情報及び入手した日時を記録させること。

13. 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等の限定

- ・当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、料金等の請求・回収に必要な情報（契約者名・住所、請求書送付先の宛名・住所、支払い方法、確定した債権の額等）に限定することを、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・当社は、NTTファイナンスが料金等の請求・回収に必要な情報に限定して取り扱う旨を、顧客情報等の取扱いに関する規程、マニュアルに定めていることを確認するとともに、同社からの年1回以上の報告等に基づき、同社による社内研修及び自己点検等を通じて、同社が料金等の請求・回収に必要な情報に限定して料金業務を実施していることを確認しています。

14. 顧客情報等の目的以外の利用の禁止

- ・当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、同社は料金業務の目的以外の目的のために利用しないことを、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社が当該システムから顧客情報等を抽出する場合には、当該業務に従事する社員等に限定して抽出権限を付与するとともに抽出記録を管理することとし、同社が顧客情報等を居室から持出し等を行う場合には、当該情報の内容及び利用目的等についてビリング情報管理者の承認を得ることとしているほか、同社による自己点検を通じて、同社が料金業務の

目的に限り、当社から提供する顧客情報等を取り扱っていることを確認しています。

15. 顧客情報等のアクセス権限の設定

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、同社の料金業務に従事する社員の担当する業務内容や職責に応じて、当該システムに適切なアクセス権限を設定する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社が料金業務に従事する社員の担当する業務内容や職責に応じて、当該システムに適切なアクセス権限を設定しているとともに、その権限の付与状況について定期的に棚卸しを行っている等、顧客情報等の取扱いが適正になされていることを確認しています。

16. 顧客情報等の利用の記録

- ・ 当社からNTTファイナンスに提供する顧客情報等について、同社が当該システムを通じて利用した実績（誰が、どの情報に、いつアクセスしたのか）を記録し、記録時より最低10年間保存する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社による自己点検を通じて、当社から同社に提供する顧客情報等について、同社が当該システムを通じて利用した実績（アクセスログ）を記録していることを確認しています。

・ 顧客情報等の取扱いについて同社の従業員が遵守すべき規程を作成させるとともに、当該規程を遵守させるために必要な研修を実施させること。

17. 顧客情報等の取扱いに関する規程の作成

- ・ 顧客情報等の取扱いについて、NTTファイナンスの社員が遵守すべき規程等を作成する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの報告等に基づき、NTTファイナンスが、顧客情報等の目的外利用の禁止、顧客情報等の管理責任者の設置、当該システムへの適切なアクセス権限の設定、顧客情報等の取扱いに関する研修の実施および顧客情報等の取扱いに関する点検等、顧客情報等の取扱いに関して同社の社員等が遵守すべき事項を定めた規程、マニュアル等を作成したこと、ならびに当該規程、マニュアル等の内容が適切であることを確認しています。

18. 顧客情報等の取扱いに関する研修の実施

- ・ 前述の顧客情報等の取扱いに関する規程等を遵守するために必要な研修をNTTファイナンスが実施し、その実施状況について当社に報告する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。

- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が顧客情報等の取扱いに関する規程等を遵守するために必要な研修を平成26年11月4日から平成26年12月5日までの間に実施し、研修受講対象となる全ての社員等が受講したことを確認しています。

(1) 集合研修（対象は料金業務を行う管理者等）

当社に関する対象者：■■■■人（他の事業会社との共通の業務を実施する者を含む）（実施率：100%）

(2) eラーニング（対象は契約社員・派遣社員等を含む全社員）

当社に関する対象者：■■■■人（他の事業会社との共通の業務を実施する者を含む）（実施率：100%）

・ 顧客情報等の管理責任者を設置させ、当該情報の取扱いを管理させること。

19. 顧客情報等の管理責任者の設置

- ・ NTTファイナンスに顧客情報等の管理責任者を設置すること、および顧客情報等の管理責任者が顧客情報等を適正に管理する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が、顧客情報等の管理及び利用に関する責任者として「ビリング情報管理責任者」を置いていることを確認するとともに、同社が定めた顧客情報等の取扱いに関する規程において、「ビリング情報管理者」および「ビリング情報管理補助者」を各組織等に置くこととしていることを確認しています。
- ・ 当社は、当該責任者等の責任・役割が顧客情報等の取扱いに関する規程等に適切に規定されていること、ならびに当該責任者により当該情報等が適正に管理されていることを確認しています。

・ その他料金業務会社が顧客情報等を貴社から譲渡を受けた債権に係る料金業務の用に供する目的以外の目的のために取り扱うことがないようにするために必要な措置を講じさせること。

20. 顧客情報等の取扱いに関する点検

- ・ NTTファイナンスは、顧客情報等の管理体制・ルールを整備するとともに、運用状況について点検ルールを定め、定期的に確認する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、当社から提供した顧客情報等の取扱い状況について、定期的にNTTファイナンスに報告を求めること、および必要に応じて立ち入り点検等を行うことができる旨を、当社と同社間の契約書等に規定して

います。

- ・ 当社は、NTTファイナンスからの四半期単位の報告等に基づき、同社による自己点検を通じて、同社における顧客情報等の取扱いに係る運用状況が適正であることを確認しています。

6 料金業務会社に対し電気通信役務の料金等に係る債権の譲渡を行うときは、事業法第29条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

21. 事業法 第29条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第29条の趣旨を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。

7 料金業務会社が行う料金業務について、事業法第30条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

22. 事業法 第30条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第30条の趣旨を確保する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。

8 料金業務会社に対し料金業務の移管等を行うときは、事業法第6条、第26条及び第27条の趣旨を引き続き確保するために必要な措置を講じ、又は同社に講じさせること。

23. 事業法第6条、第26条及び第27条の趣旨の確保

- ・ 当社からNTTファイナンスに譲渡する債権の請求・回収にあたり、同社は事業法第6条、第26条及び第27条の趣旨を確保する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。
- ・ また、NTTファイナンスにおいて、以下のとおり問い合わせ窓口を設置・運用することにより、債権譲渡を受けた電気通信役務の料金等に関する利用者からの問い合わせ等に対応していることを確認しています。

当社に関する問い合わせセンター数：■■■■ 着台数：■■■■台

9 料金業務会社に対し、貴社の顧客情報等について個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）等の関係法令等を遵守させること。

24. 個人情報の保護に関する法律等の関係法令等の遵守

- ・ NTTファイナンスは、個人情報の保護に関する法律等の関係法令等を遵守することとし、顧客情報等の取扱いに関する規程等を作成する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ NTTファイナンスは、個人情報の取扱いについてプライバシーポリシーを定め、公表することを当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 上記を遵守するため、NTTファイナンスが必要な社員研修を実施する旨を、当社と同社間の契約書等に規定しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスからの年1回以上の報告等に基づき、同社が必要な社員研修を実施していることを確認しています。社員研修の実施時期、受講者数は18.のとおりです。
- ・ 当社は研修教材の作成支援等、NTTファイナンスの社員教育に必要な支援を実施しています。
- ・ 当社は、NTTファイナンスが顧客情報等の取扱いに関する規程等を作成したこと、プライバシーポリシーを作成・公表したこと、ならびに規程等の内容が適切であることを確認しています。

25. 罰則・契約解除の規定

- ・ 当社とNTTファイナンスの間の契約書等に規定した措置内容に同社が違反した場合、違反内容や原因について当社に報告するとともに、同社の責任において再演防止や原状回復等のための必要な措置を講じ、当社に所定の違約金を払う旨や、違反内容が重大な違反であり今後契約を継続することができないと当社が判断した場合、最終的には当社は契約解除できる旨を当社と同社の間の契約書等に規定しています。
- ・ 平成26年度中に、NTTファイナンスが契約書等に規定した措置内容に違反し、当社が罰則を科した事実はありません。

以上

【別添】役員兼任状況(NTTドコモ)

○取締役及び監査役(2015年3月31日現在)

地位	氏名	担当の状況[重要な兼職]
代表取締役社長	加藤 薫	
代表取締役副社長	吉澤 和弘	技術、デバイス、情報戦略担当
代表取締役副社長	坂井 義清	コンシューマ、マーケティング、国際、コーポレート担当
代表取締役副社長	寺崎 明	法人、業務改善、CSR 担当
取締役常務執行役員	尾上 誠蔵	R&D イノベーション本部長
取締役常務執行役員	佐藤 啓孝	財務、グループ事業推進担当 財務部長
取締役常務執行役員	高木 一裕	法人営業担当 法人事業部長、東北復興新生支援室長兼務
取締役常務執行役員	阿佐美 弘恭	経営企画部長
取締役常務執行役員	須藤 章二	コンシューマ営業担当
取締役常務執行役員	大松澤 清博	ネットワーク、2020 準備担当 ネットワーク部長
取締役常務執行役員	中山 俊樹	スマートライフビジネス本部長、 ライフサポートビジネス推進部長兼務
取締役執行役員	紀伊 豊	人事部長 [Tata Teleservices Limited(インド)取締役]
取締役執行役員	谷 誠	総務部長、かいぜん活動推進室長兼務
取締役	村上 輝康	[産業戦略研究所 代表]
取締役	中村 卓司	[日本電信電話株式会社 財務部門担当部長]
常勤監査役	小林 徹	
常勤監査役	諸澤 治郎	
常勤監査役	塩塚 直人	
常勤監査役	沖原 俊宗	
監査役	辻山 栄子	[早稲田大学 商学部・大学院商学研究科教授] [三菱商事株式会社 社外監査役] [オリックス株式会社 社外取締役] [株式会社ローソン 社外監査役] [株式会社資生堂 社外監査役]

○ 異動状況(2014年4月1日～2015年3月31日)

退任した取締役及び監査役については次表のとおりです。

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位	退任時の担当
坪内和人	2014年6月19日	任期満了	代表取締役副社長	国際、コーポレート担当
岩崎文夫	2014年6月19日	任期満了	代表取締役副社長	マルチメディア、技術担当
眞藤務	2014年6月19日	任期満了	取締役常務執行役員	法人事業部長、東北復興新生支援室長兼務
田中隆	2014年6月19日	任期満了	取締役常務執行役員	コンシューマ営業、支店(関東甲信越)担当
加川亙	2014年6月19日	任期満了	取締役常務執行役員	CSR担当 総務部長、CSR部長兼務、かいぜん活動推進室長兼務
徳廣清志	2014年6月19日	任期満了	取締役常務執行役員	ネットワーク担当 ネットワーク部長
山田隆持	2014年6月19日	任期満了	取締役	相談役
歌野孝法	2014年6月19日	辞任	常勤監査役	
大田賢嗣	2014年6月19日	辞任	常勤監査役	

2014年6月19日開催の第23回定時株主総会において新たに選任され、就任した取締役及び監査役は次表のとおりです。(但し、坂井義清氏については、2014年6月26日に就任。)

氏名	地位	担当
坂井義清	代表取締役副社長	コンシューマ、マーケティング、国際、コーポレート担当
寺崎明	代表取締役副社長	法人、業務改善、CSR担当
阿佐美弘森	取締役常務執行役員	経営企画部長
須藤章二	取締役常務執行役員	コンシューマ営業、支店(関東甲信越)担当
大松澤清博	取締役常務執行役員	ネットワーク、2020準備担当 ネットワーク部長
中山俊樹	取締役常務執行役員	スマートライフビジネス本部長、 ライフサポートビジネス推進部長兼務
紀伊肇	取締役執行役員	人事部長
谷誠	取締役執行役員	総務部長、かいぜん活動推進室長兼務
小林徹	常勤監査役	
沖原俊宗	常勤監査役	

取締役及び監査役の地位及び担当の異動は次表のとおりです。

氏名	異動後の地位、担当	異動前の地位、担当	異動年月日
吉澤和弘	代表取締役副社長 技術、デバイス、情報戦略 担当	取締役常務執行役員 経営企画部長、事業改革室長 兼務 モバイル社会研究所担当	2014年6月19日
佐藤啓孝	取締役常務執行役員 財務、グループ事業推進 担当 財務部長	取締役執行役員 財務部長	2014年6月19日
高木一裕	取締役常務執行役員 法人営業担当 法人事業部長、東北復興 新生支援室長兼務	取締役執行役員 人事部長	2014年6月19日
尾上誠蔵	取締役常務執行役員 R&D イノベーション本部長	取締役常務執行役員 研究開発センター所長	2014年7月1日
須藤章二	取締役常務執行役員 コンシューマ営業担当	取締役常務執行役員 コンシューマ営業、支店(関東 甲信越)担当	2014年7月1日

【別添】役員兼任状況(NTTファイナンス)

(別紙)取締役の兼任状況(H26.4.1現在)

氏名	要職・担当業務	兼任先員種別	兼任先員種別
前田 幸一	代表取締役社長		NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 電子電気内装部貿易有限公司
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビルング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部	President 副理事長
岡田 順彦	代表取締役常務	リース事業本部長	電子電気内装部貿易有限公司
三浦昌 貞寛	常務取締役	情報システム部長	理事
今川 慎一	取締役	財務部長	NTT Leasing Capital(U.S.A.), Inc. NTTファイナンスインベストメント株式会社
藤原 隆一	取締役	総務人事部長	President 代表取締役
愛敬 春雄	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 サービス運営部長兼務 ビルング事業本部 サービス推進部 ビルング事業本部 西日本統括サービスセンター ビルング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター	
中村 正敏	取締役	事業管理部長	
江川 中	取締役	ビルング事業本部 副本部長 ビルング事業本部 ペイメントサービス事業部長兼務	
沼井 昌明	取締役	リース事業本部 営業本部長	
山内 昌彦	取締役	ビルング事業本部 トコモ統括サービスセンター 所長	
小野寺 仁	取締役	ビルング事業本部 東日本統括サービスセンター 所長	
塚本 雅一	取締役	リース事業本部 営業本部 関西支店長	
藤原 賢	取締役		日本電信電話株式会社
平田 聡	取締役		日本電信電話株式会社
堀田 明男	常務監査役		財務部門担当部長 総務部門担当部長
中村 常	常務監査役		
田代 喜啓	常務監査役		
藤原 賢仁	監査役		日本電信電話株式会社
			経営企画部門担当部長

(注) ① 藤原 賢氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。

② 堀田 明男氏、田代 喜啓氏及び藤原 賢仁氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(H26.6.20現在)

氏名	要職・担当業務	兼任先	兼任先	重要な兼職状況等
前田 幸一	代表取締役社長		NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.) Inc. 理字郵電国際租賃有限公司	President President 副理事長
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビリング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部		
岡田 康彦	代表取締役常務	リース事業本部長	理字郵電国際租賃有限公司	員外
三津島 貞吉	常務取締役	情報システム部長		
徳園 浩一	取締役	総務人事部長 財務部長		
江川 中	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長		
酒井 徳昭	取締役	リース事業本部 営業本部長		
山内 昌彦	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター 所長 ビリング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター		
小野 幸仁	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 東日本統括サービスセンター 所長 ビリング事業本部 西日本統括サービスセンター		
塚本 雅一	取締役	リース事業本部 営業本部長 関西支店長		
藤原 篤	取締役		日本電信電話株式会社	統括部門担当部長
平田 聡	取締役		日本電信電話株式会社	総務部門担当部長
中村 繁	常務監査役			
東 敏夫	常務監査役			
藤原 善仁	監査役		日本電信電話株式会社	経営企画部門担当部長
久本 百夫	監査役			

(注) ①藤原 篤氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。
②東 敏夫氏、藤原 善仁氏及び久本 百夫氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(H26.8.24現在)

氏名	役職・担当業務	重要企業状況等
前田 幸一	代表取締役社長	NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 株式会社国際租賃有限公司 President President 取締役長
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビリング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部
岡田 朋彦	代表取締役常務	リース事業本部長
三津島 寛吉	常務取締役	情報システム部長
飯田 浩一	取締役	総務人事部長 総務部長
江川 中	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長
池井 道昭	取締役	リース事業本部 営業本部長
山内 昌彦	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター 所長 ビリング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター
小野寺 仁	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 東日本統括サービスセンター 所長 ビリング事業本部 西日本統括サービスセンター
塚本 親一	取締役	リース事業本部 営業本部 関西支店長
田川 久和	取締役	事業管理部長
藤原 眞	取締役	日本電信電話株式会社 財務部門担当部長
平田 聡	取締役	日本電信電話株式会社 総務部門担当部長
中村 繁	常務監査役	
東 敏夫	常務監査役	
藤原 賢仁	監査役	日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長
久本 吉亮	監査役	

- (注) ①藤原 眞氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。
②東 敏夫氏、藤原 賢仁氏及び久本 吉亮氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(H24.7.1現在)

氏名	役職・担当業務	重要な兼職状況等
前田 幸一	代表取締役社長	NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.) Inc. 通商租債国際租賃有限公司
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビリング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部担当
白田 昭彦	代表取締役常務	リース事業本部長
三浦島 勇直	常務取締役	情報システム部長
植田 浩一	取締役	総務人事部長 財務部長
江川 中	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長兼務
船井 慎明	取締役	リース事業本部 営業本部長
山内 昌彦	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター 所長兼務 ビリング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター 担当
小野寺 仁	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 東日本統括サービスセンター 所長兼務 ビリング事業本部 西日本統括サービスセンター 担当
坂本 雅一	取締役	リース事業本部 営業本部長 総務支店長
田川 久和	取締役	事業管理部長
藤原 昌	取締役	日本電信電話株式会社
平田 聡	取締役	京日本電信電話株式会社
中村 晃	常務監査役	
黒 勉夫	常務監査役	
藤原 晋仁	監査役	日本電信電話株式会社
久本 百彦	監査役	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ株式会社

(注) ①藤原 昌氏及び平田 聡氏は社外取締役であります。

②黒 勉夫氏、藤原 晋仁氏及び久本 百彦氏は社外監査役であります。

(別紙)取締役の兼任状況(H26.3.1現在)

氏名	役職・担当業務	兼任の組織状況等
武田 敏一	代表取締役社長	NTTL Holdings, Inc. NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 国中興業国際租賃有限公司 President President 副理事長
伊佐治 正隆	代表取締役常務	ビリング事業本部 事業本部長 クレジットカード事業本部担当
岡田 昭彦 三浦 昌寛	代表取締役常務 常務取締役	リース事業本部長 債権システム部長
信岡 浩一	取締役	総務人事部長 財務部長
江川 中	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ペイメントサービス事業部長兼務
酒井 昌明	取締役	リース事業本部 営業本部長
山内 昌彦	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 ドコモ統括サービスセンター 所長兼務 ビリング事業本部 コミュニケーションズ統括サービスセンター 担当
小野寺 仁	取締役	ビリング事業本部 副本部長 ビリング事業本部 東日本統括サービスセンター 所長兼務 ビリング事業本部 西日本統括サービスセンター 担当
坂本 敏一	取締役	リース事業本部 営業本部長
田川 久初	取締役	事業管理部長
藤原 真	取締役	日本電信電話株式会社 総務部門担当部長
藤原 金祐	取締役	日本電信電話株式会社 総務部門担当部長
中村 実	常務監査役	
東 敏夫	常務監査役	
藤原 賢仁	監査役	日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長
久本 吉亮	監査役	エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエーツ株式会社 監査役

- (注) ① 藤原 真氏及び藤原 金祐氏は社外取締役であります。
② 東 敏夫氏、藤原 賢仁氏及び久本 吉亮氏は社外監査役であります。